

## 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523

(URL http://www.eisai.co.jp)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL: 03-3817-5085

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	260,984	5.3	41,582	1.5	43,222	6.3	27,564	10.9
15年9月中間期	247,768	5.7	40,973	1.3	40,659	1.4	24,858	11.7
16年3月期	500,164		83,061		83,382		50,148	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	95.79	95.77
15年9月中間期	85.20	85.19
16年3月期	172.11	172.11

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 15百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 31百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 287,771,944株 15年9月中間期 291,788,071株 16年3月期 291,169,072株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	664,851	442,181	66.5	1,536.60
15年9月中間期	616,102	409,296	66.4	1,402.73
16年3月期	615,776	419,461	68.1	1,457.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 287,766,113株 15年9月中間期 291,784,740株 16年3月期 287,777,270株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	40,781	21,495	4,609	163,665
15年9月中間期	45,843	15,300	4,534	149,950
16年3月期	72,718	27,256	21,357	146,116

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	520,000	86,000	52,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円 70銭

\* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結12~13頁をご参照ください。

## 平成17年3月期 中間決算短信（連結） 添付資料目次

1. 企業集団の概況	.....	P. 連結	1
2. 経営方針	.....	P. 連結	4
3. 経営成績及び財政状態	.....	P. 連結	8
4. 中間連結貸借対照表	.....	P. 連結	14
5. 中間連結損益計算書	.....	P. 連結	16
6. 中間連結剰余金計算書	.....	P. 連結	17
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 連結	18
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	.....	P. 連結	19
表示方法の変更	.....	P. 連結	24
追加情報	.....	P. 連結	25
注記事項	.....	P. 連結	25
8. セグメント情報	.....	P. 連結	27
9. リース取引関係	.....	P. 連結	30
10. 有価証券関係	.....	P. 連結	31
11. デリバティブ取引関係	.....	P. 連結	32
12. 継続企業の前提に 重要な疑義を抱かせる事象又は状況	.....	P. 連結	32
13. 1株当たり情報	.....	P. 連結	33
14. 生産、受注及び販売の状況	.....	P. 連結	34
15. 四半期情報	.....	P. 連結	35

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要 添付資料目次

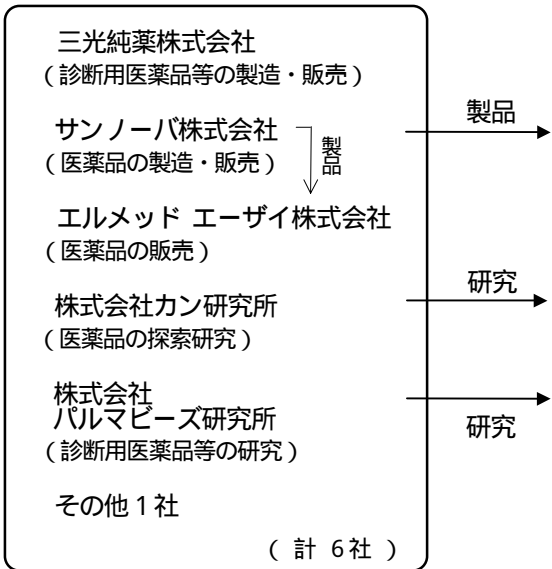
1. 中間貸借対照表	.....	P. 個別	1
2. 中間損益計算書	.....	P. 個別	3
3. 中間キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 個別	4
中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	.....	P. 個別	5
追加情報	.....	P. 個別	8
注記事項	.....	P. 個別	9
4. リース取引関係	.....	P. 個別	11
5. 有価証券関係	.....	P. 個別	11
6. 継続企業の前提に 重要な疑義を抱かせる事象又は状況	.....	P. 個別	12
7. 1株当たり情報	.....	P. 個別	12
8. 四半期情報	.....	P. 個別	13

# 1. 企業集団の概況

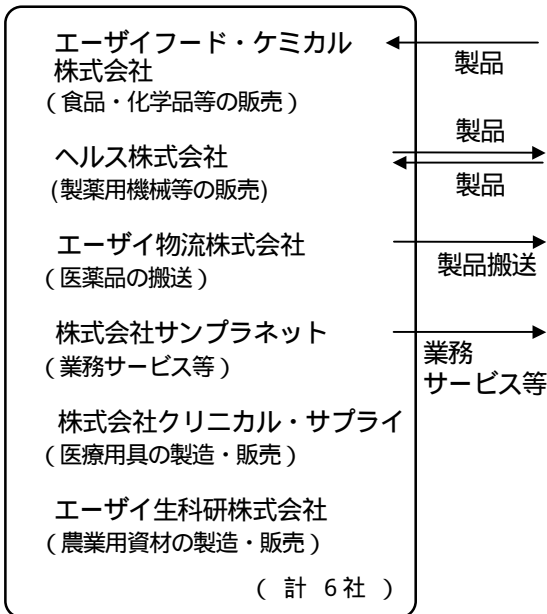
当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社35社および持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

## 【国内】

### <医薬品分野>



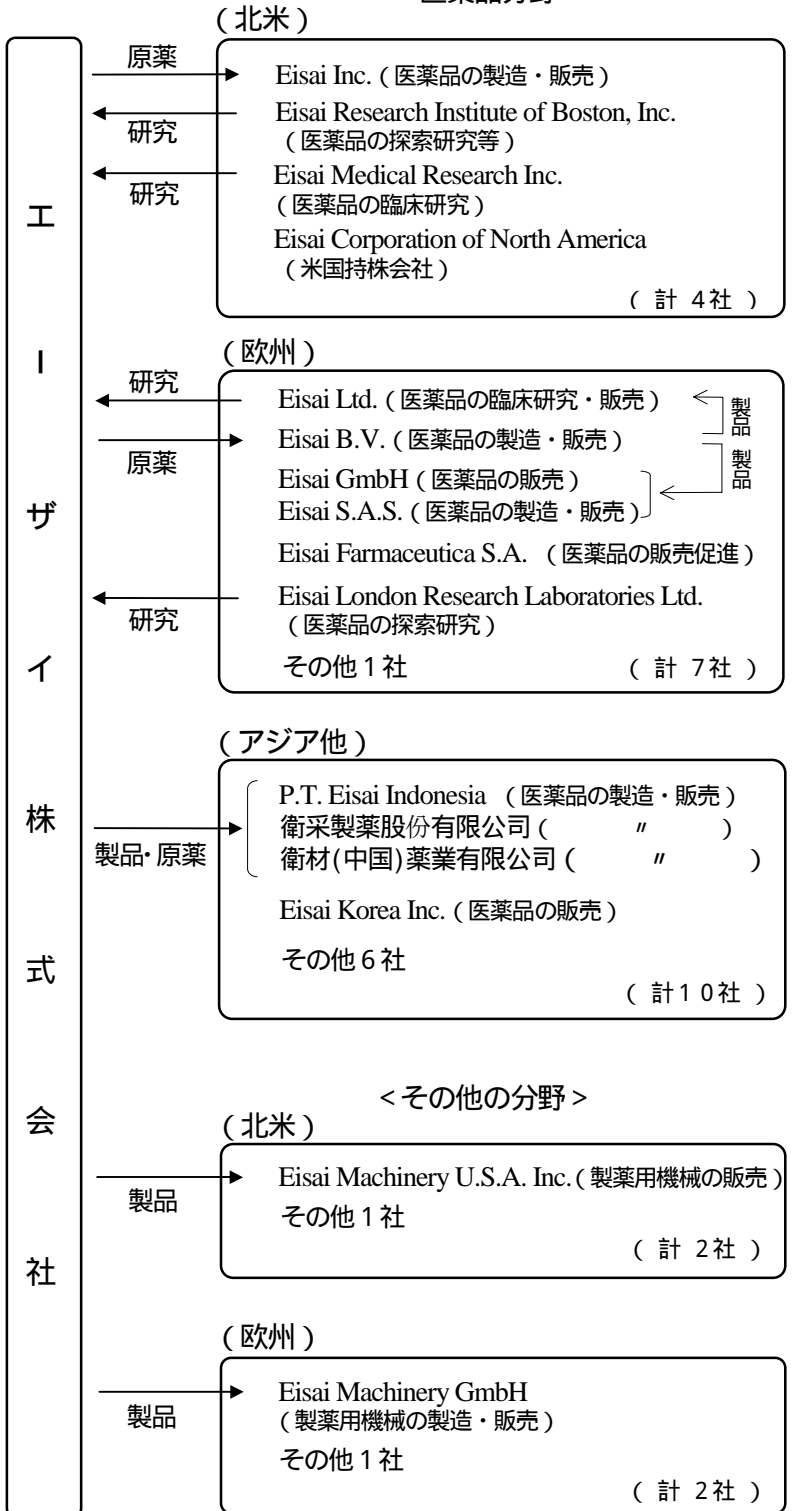
### <その他の分野>



← は売上先を示しております。  
 : 連結子会社 (35社)  
 : 持分法適用関連会社 (2社)

## 【海外】

### <医薬品分野>



## 関係会社の状況

(連結子会社)

平成 16 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.93	-	3 4
サンノーバ株式会社	群馬県馬尾町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.97	当社が医薬品を購入	4
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
エーザイフード・ケミカル株式会社	東京都中央区	百万円 100	その他の分野(食品、化学品等の販売)	100.00	当社が食品、化学品等を販売	6
株式会社カン研究所	京都府京都市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
ヘルス株式会社	東京都文京区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	100.00	当社が製薬用機械を販売、医薬部外品等を購入	12
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社サンプラネット	東京都文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	85.12	当社が業務サービス等を購入	
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社バルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究)	75.46 (25.46)	当社が診断用医薬品等の研究を委託	2
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	千米ドル 204,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	4
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	2 4 11
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	千米ドル 90,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	2 4
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 29,500	その他の分野	100.00 (100.00)	-	2
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究を委託	2
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	千米ドル 1,000	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野	100.00	-	10
Eisai GmbH	ドイツフランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai S.A.S.	フランスリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	-	
Eisai B.V.	オランダアムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmaceutica S.A.	スペインマドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	-	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシアジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.40	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	5

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千リンギット 470	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売	2 9
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
維采股份有限公司	台湾 台北	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	2
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	2 7 9

(持分法適用関連会社)

平成 16 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルク	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-	2 10

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合であります。
- 3 三光純薬株式会社は JASDAQ 市場に上場しております。
- 4 特定子会社に該当する子会社であります。
- 5 Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.は、平成 16 年 4 月に主な事業を医薬品の販売支援、経営サービスから医薬品の販売に変更しております。
- 6 エーザイフード・ケミカル株式会社は、平成 16 年 4 月に当社の食品・化学事業部を会社分割し設立した新規連結子会社であります。
- 7 平成 16 年 7 月に Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.は、支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
- 8 ダイメック株式会社は平成 16 年 9 月に清算が結了いたしました。
- 9 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.、Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
- 10 Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は、現在清算手続中であります。
- 11 当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。
- |       |             |
|-------|-------------|
| 売上高   | 103,061 百万円 |
| 経常利益  | 5,414 百万円   |
| 中間純利益 | 3,196 百万円   |
| 純資産額  | 28,001 百万円  |
| 総資産額  | 118,014 百万円 |
- 12 平成 16 年 10 月に当社の機械事業部を会社分割し、連結子会社であるヘルス株式会社に承継しております。また、承継に伴いヘルス株式会社はエーザイマシナリー株式会社に商号変更いたしました。

なお、平成 16 年 10 月に欧州統括会社 Eisai Europe Ltd.(英国)、医薬品販売会社 Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd.(インド)を設立いたしました。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

エーザイグループ(以下当社という)は、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア(hhc)企業の実現を理念としております。

この理念のもと、顧客、株主、地域の皆様など幅広いステークホルダーの皆様との信頼の構築に努めるとともに、法と倫理の遵守を目的としたコンプライアンス活動を推進し、企業価値の向上に取り組めます。

### 2) 経営戦略上の対処すべき課題

製薬産業における事業環境は、日本、米国、欧州の医療費抑制策の進展、研究開発コストの増加、企業再編の活発化などにより、益々厳しさを増しております。

このような中、当社では「患者価値」「株主価値」「社員価値」の創出、ならびに「社会的責任の遂行」を経営における重要課題ととらえ、以下の具体的な活動に取り組んでおります。

#### (1) 「患者価値」の創出

製薬会社の使命は、疾病の克服やQOL(生活の質)の向上に資する革新的な新薬の開発と品質の高い製品の安定供給、加えて薬剤の安全・有用使用のための情報提供にあります。当社は、患者様にとっての価値を創り出すために、研究開発、生産、マーケティングの各部門の一層の強化をはかってまいります。

##### 新しい治療手段を提供する新薬の継続的な創出

当社は、神経、消化器の疾病をフランチャイズ領域と位置付け、将来の候補としてがん領域を加え、これらに経営資源を集中いたします。有効性、安全性、経済性に優れた医薬品の創出により、アンメット・メディカル・ニーズの充足に取り組んでおります。

日本、米国、欧州の創薬研究拠点が相互に連携し、独創的な創薬活動を行ってまいります。臨床研究においても、日本、米国、欧州で効率的に開発を推進し、新薬を年1品申請することを目指しております。あわせて、製品のライフサイクルマネジメントに注力し、より多くのベネフィットを患者様に提供できるよう注力しております。さらに国内外の研究機関や企業との共同研究、提携、ライセンス活動を積極的に推進し、パイプラインの充実をはかってまいります。

##### 品質の高い医薬品の安定供給

当社では、日本、米国、アジアに生産拠点を配備し、各国で求められる品質基準の充足にとどまらず、高品質な医薬品生産のための基準を当社独自で定めております。また、グローバルな市場予測に基づく生産計画と生産・物流体制の整備により、世界市場への安定供給を果たしてまいります。

#### 情報提供活動の強化

医薬品に係わる最新情報をグローバルな視点で収集し、分析・評価に努め、安全かつ有用な使用のための情報提供活動を行っております。あわせて、日本をはじめ、米国、中国などにおいて、医薬情報担当者を増員し、一層の活動強化をはかっております。

#### (2) 「株主価値」の創出

グローバルな「患者価値」創出の活動を通して持続的な成長を果たし、その成果を株主の皆様へ還元することで、「株主価値」の向上に努めてまいります。

##### 事業基盤の強化による成長性の確保

アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)などの一層の伸長を目指し、各エリアにおいて営業力の強化を進めております。

米国および欧州においては、抗てんかん剤「ゾネグラン」(2004年3月エラン社より製品買収)により神経領域を強化するなど、戦略的な提携に基づく事業基盤の強化をはかっております。

さらに、欧州においては拡大EU市場、アジアにおいては高い成長性が見込まれるインド市場など、新たなエリアへの進出の準備を進めております。

##### 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率等を勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施するとともに、自己株式の取得を機動的に行います。また、グローバルな競争力を高めるための研究開発投資や事業基盤の強化などに充当してまいります。

#### (3) 「社員価値」の創出

当社は、「社員一人一人は社の貴重な財産である」との認識のもと、社員の個性と意欲を尊重して能力開発をはかり、社員に働きがいを提供することを人事の基本としております。人事政策・諸制度において、環境変化に対応した取り組みを推し進め、社員の能力と活力の向上をはかってまいります。

##### 能力開発

能力開発においては、機会均等に努め、社員のライフプラン選択の幅を拡大する諸制度、キャリア形成をはかるための部門間交流研修や留学制度などの充実をはかっております。あわせて、従業員満足度調査や、配属などに関する社員の希望を答申する制度を実施しております。

##### 安全・衛生・健康管理

社員の安全・衛生・健康管理を促進するために、労働安全衛生に関する認証(OHSAS)の取得やメンタルヘルスケアを全社的に推進するとともに、育児、介護のための休職制度の充実など、社員が安心して働ける環境を整備しております。

#### 人権啓発活動

人権を尊重した企業活動や職場づくりを目指し、社員に対する研修を充実するなど、積極的な人権啓発活動に取り組んでおります。

#### (4) 社会的責任の遂行

当社は、社会的責任の遂行が企業の持続性を確保する上で不可欠であると認識し、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス活動の推進、環境保全・社会貢献活動への取り組みを具体的に進めております。

##### コーポレートガバナンスの充実

当社は、コーポレートガバナンスの充実を企業価値向上のための重要課題と考えております。経営の透明性と公正性の向上、経営監督機能の強化、業務執行における意思決定の迅速化をはかるため、内部統制機構の強化を含めた体制の整備を継続してまいります。

##### コンプライアンスの推進

コンプライアンス活動については、行動憲章を定め、全ての役員、従業員の一人ひとりがこれを遵守し、日々行動することに努めております。

社内外に設けている相談窓口の活用促進、役員および従業員への継続的な研修、コンプライアンスに関するリスクアセスメントおよび対応策の推進、新たなガイダンスに基づく行動指針の改定など、コンプライアンス・プログラムの実効性を高める施策を、エーザイグループ全体で推進しております。

##### 環境保全・社会貢献活動への取り組み

環境保全活動では、工場や研究所においてISO14001（環境マネジメントシステム）に基づく環境管理の実施、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減やリサイクルの推進などを通して、環境負荷の低減、地球温暖化防止に取り組んでおります。

社会貢献活動では、人類の疾病と治療に関する自然科学研究の奨励と知識の普及や、医療経済を含む医療の学際的研究の推進と若手研究者の育成などを支援しております。また、海外においても、アルツハイマー病の啓発活動に対する表彰プログラム、高齢患者様ならびに介護者に対する支援活動等を行っております。

### 3) コーポレートガバナンス体制の状況

#### (1) 会社の機関の内容

本年6月、当社は定時株主総会での承認を経て、委員会等設置会社へ移行しました。その概要は以下の通りです。

##### 取締役会および委員会

取締役会は、法令、定款による事項およびその他取締役会で定める事項を除き、業務の執行を全面的に執行役に委任しております。このことにより、執行役の意思決定の迅速化により経営の機動性の向上をはかる一方、経営の監督機能の強化を目指しております。また取締役11名のうち社外取締役を



6名として、透明性と公正性を高めてまいります。取締役会議長は、執行役を兼任しない取締役会長が務めております。

各委員会の委員長は社外取締役から選任しており、指名委員会および報酬委員会はその職務遂行の独立性を確保するため、それぞれ3名の社外取締役のみで構成しております。監査委員会は、その監査機能を充実させるため、財務、会計、法律などの専門家3名を社外取締役として招聘し、社内取締役を含め5名で構成しております。

#### 執行役

取締役会の決議により、19名の執行役を選任しております。

#### 事務局体制

指名委員会および報酬委員会の事務局を兼任する専任の取締役事務局を、また監査委員会には委員会直属の経営監査部を設置しております。

#### (2) 会社と社外取締役の人的関係、資本的または取引関係の概要

本年6月の株主総会にて4名の新たな社外取締役が選任されました。

南光雄氏、田中克郎氏は任期満了で監査役を退任し、新たに取締役に就任しています。倉地正氏は兼松株式会社の代表取締役会長、中村直人氏は中村・角田法律事務所の開設パートナーです。

当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 当中間期の経営成績概況

##### [ 売上高、利益の状況 ]

○当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,609億84百万円	(前年同期比	5.3%増)
営業利益	415億82百万円	(同)	1.5%増)
経常利益	432億22百万円	(同)	6.3%増)
中間純利益	275億64百万円	(同)	10.9%増)

○売上高におきましては、「アリセプト」が763億41百万円(前年同期比11.3%増)、「パリエット/アシフェックス」は648億24百万円(同1.4%増)とそれぞれ増加し、所在地別には海外が伸長し、国内も堅調に推移いたしました。

○営業利益は、研究開発投資や販売関連費用の積極的投入などにより、微増となりました。中間純利益は税金費用の減少などもあり増益となりました。

##### [ セグメントの状況 ]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

#### (1) 事業の種類別セグメント

##### < 医薬品分野 >

日本、米国、欧州において「アリセプト」が伸長し、「パリエット/アシフェックス」は堅調に推移いたしました。また、米国において「ゾネグラン」の販売を開始いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は2,493億58百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は423億97百万円(同2.2%増)となりました。

##### < その他の分野 >

食品・化学品、製薬用機械等の売上高は116億26百万円(前年同期比0.7%増)と増加しましたが、営業利益は8億15百万円(同14.3%減)となりました。

#### (2) 所在地別セグメント

##### < 日本 >

売上高は1,333億33百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は359億17百万円(同7.7%減)となりました。

医療用医薬品では、薬価改定等の影響を受けましたが「アリセプト」173億47百万円(前年同期比27.0%増)、「パリエット」83億73百万円(同43.1%増)の2品が伸長し、売上高は増加いたしました。国内医療用医薬品は堅調に推移いたしました。バルク輸出の減少と臨床研究費の増加等により営業利益は減少いたしました。

<北 米>

売上高は 1,026 億 75 百万円 (前年同期比 6.0%増) 営業利益は 56 億 21 百万円 (同 2.4%増) となりました。

「アリセプト」は 441 億 92 百万円 (前年同期比 4.5%増) 「アシフェックス」は 518 億 50 百万円 (同 3.9%減) となりましたが現地通貨では 3.2%増加いたしました。また、「ゾネグラン」は 4 月末からの 5 ヶ月で 61 億 9 百万円となりました。

<欧 州>

売上高は 192 億 21 百万円 (前年同期比 12.5%増) 営業利益は 19 億 59 百万円 (同 70.6%増) となりました。

「アリセプト」は 134 億 11 百万円 (前年同期比 17.4%増) 「パリエット」は 36 億 16 百万円 (同 6.6%増) とそれぞれ伸ばいたしました。

<ア ジ ア 他 >

売上高は 57 億 54 百万円 (前年同期比 21.1%増)、営業利益は 12 億 69 百万円 (同 40.7%増) となりました。

「アリセプト」は 13 億 90 百万円 (前年同期比 15.6%増)、「パリエット」は 9 億 84 百万円 (同 35.3%増) となりました。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、1,276 億 51 百万円 (前年同期比 7.5%増) となり、売上高比率は 48.9%となりました。

[ 利益配分 ]

○中間配当金は前年中間期より 3 円増額の 1 株当たり 21 円とさせていただきます。

2) 当中間期の財政状態

[ 資産等の状況 ]

○当中間期末の資産合計は、6,648 億 51 百万円 (前期末より 490 億 74 百万円増) となりました。主な増加は、現金及び預金、売上債権、有価証券、無形固定資産などであります。

○負債合計は、2,138 億 62 百万円 (前期末より 261 億 44 百万円増) となりました。主な増加は、固定負債、売上割戻引当金などであります。

○資本合計は 4,421 億 81 百万円 (前期末より 227 億 19 百万円増) であり、株主資本比率は 66.5% (前期末より 1.6 ポイント減) となりました。

[ 設備投資の状況 ]

○設備投資額は 97 億 10 百万円 (前年同期より 15 億 98 百万円減) であり、その主なものは、国内および米国における生産設備、研究所の拡充などであります。

[ キャッシュ・フローの状況 ]

- 当中間期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、407 億 81 百万円（前年同期より 50 億 62 百万円減）となりました。税金等調整前中間純利益は 433 億 82 百万円、減価償却費は 104 億 64 百万円、法人税等の支払額は 189 億 93 百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、214 億 95 百万円（前年同期より 61 億 95 百万円増）の支出となりました。そのうち、有形固定資産の取得に 122 億 25 百万円、製品買収等による無形固定資産の取得に 122 億 42 百万円を支出しました。
- 財務活動におきましては、配当金の支払い等により 46 億 9 百万円（前年同期より 74 百万円増）を支出しております。
- 以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、1,636 億 65 百万円（前期末より 175 億 48 百万円増）となりました。

[ 財政指標の推移 ]

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	63.0	64.9	65.6	68.1	66.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	168.3	164.8	107.7	131.8	129.8
債務償還年数 (年)	0.31	0.15	0.04	0.03	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.6	150.5	489.6	1,040.6	2,981.0

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、代理店預り金等) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

なお、債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

3) 当第 2 四半期の業績概況

- 当 3 ヶ月間の連結売上高は、1,383 億 5 百万円（前年同期比 5.5% 増）となりました。
- 「アリセプト」の売上高は 419 億 27 百万円（前年同期比 16.1% 増）で、うち日本が 84 億 30 百万円（同 26.0% 増）、北米が 260 億 68 百万円（同 12.6% 増）となりました。「パリエット / アシフェックス」は 344 億 79 百万円(前年同期比 8.5% 減)で、うち日本は 51 億 32 百万円(同 24.7% 増)でしたが、北米が 270 億 25 百万円(同 13.8% 減)となりました。
- 所在地別の外部顧客に対する売上高は、日本が前年同期比 4.5% 増、北米は同 4.8% 増、欧州は同 12.8% 増、アジア他は同 20.6% 増と全ての地域で増加いたしました。

- 研究開発費は 193 億 5 百万円（前年同期比 16.0%増）、販売費・一般管理費は 697 億 80 百万円（同 2.7%増）となりました。売上原価は 262 億 71 百万円（前年同期比 6.6%増）で、売上原価率は 19.0%となりました。
- 営業利益は 229 億 47 百万円（前年同期比 4.8%増）、経常利益は 237 億 58 百万円（同 12.7%増）、第 2 四半期純利益は 151 億 75 百万円（同 21.2%増）となり、1 株当たり第 2 四半期純利益は 52 円 74 銭（前年同期より 9 円 82 銭増）となりました。
- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、313 億 61 百万円（前年同期より 24 億 67 百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 28 億 18 百万円（前年同期より 87 億 18 百万円減）の支出となりました。

#### 4) 研究開発などの状況

##### [ 開発品の状況 ]

- 当社は、神経、消化器、がんの 3 領域に経営資源を集中し、積極的な研究開発を行っております。
- 開発品のうち、敗血症および冠動脈バイパス術後の予後改善を目指すエンドトキシン拮抗剤「E 5 5 6 4」（一般名：エリトラン）、抗がん剤「E 7 0 7 0」（一般名：インジスラム）および「E 7 3 8 9」、パーキンソン病、てんかん、多発性硬化症治療薬を目指す選択的 AMPA 受容体拮抗剤「E 2 0 0 7」は、主要開発品として注力しております。「E 7 3 8 9」が 10 月に米国でフェーズ 試験へと進むなど、これら 4 テーマは順調に開発が進展しており、今年度中の創薬概念の検証を目指しております。
- 日本で開発中の肥満症治療剤「K E S 5 2 4」（一般名：シブトラミン）は、アボット社との契約の一部変更により、当社が単独で開発・販売することとし、5 月からフェーズ 試験を実施しております。
- 「アリセプト」においては、脳血管性痴呆の効能追加に関し、米国では追加データの提出、欧州では再申請を目指しております。また、米国では、口腔内崩壊錠および液剤の承認を 10 月に取得いたしました。欧州では 5 月に液剤の剤形追加を申請しました。
- 「パリエット/アシフェックス」に関しては、欧州で 4 月に症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法の承認を取得し、6 月にはゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加の承認を取得いたしました。日本では、非びらん性胃食道逆流症のフェーズ 試験を 6 月に開始しております。
- その他、抗てんかん剤「ゾネグラン」（一般名：ゾニサミド）は、欧州で新薬承認申請中です。ノバルティス社から導入した抗てんかん剤「E 2 0 8 0」（一般名：ルフィナマイド）は、欧米において今年度中の申請に向けた作業が進展しております。また、テバ社（本社：イスラエル）と米国で共同販促するパーキンソ

ン病治療剤「TVP-1012」(一般名：ラサジリン)のアルツハイマー型痴呆への適応拡大を目指し、フェーズ試験を米国で開始いたしました。

- 当社が独自に合成したトリアゾール系抗真菌剤(一般名：ラブコナゾール)について、米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社との導出契約を終了し、米国を中心に自社で開発を行うことといたしました。

#### [ 生産の状況 ]

- 世界各国で伸長している「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」を安定的に供給するため、設備の拡張・更新などに努め、引き続き生産機能を強化しております。
- 米国ノースカロライナ工場では、本年5月から新たに拡張した製剤棟での本格的な生産を開始しております。日本においては、美里工場(埼玉県)の医薬品生産能力を拡充するため新棟を増設中です。また、鹿島事業所(茨城県)では、原薬の合成研究機能と生産機能を併せもつ新棟(PF棟)が本年8月に完成し、2005年1月の本格生産に向けて準備をすすめております。
- 今後とも、製品の品質向上やより安全性の高い操業に取り組むとともに、環境への配慮、製造原価の改善に努めてまいります。

#### [ 環境・安全に対する取り組み ]

- 地球環境問題に関する長期目標を独自に設定し、省エネ、CO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物発生の低減、リサイクル活動など環境に配慮した事業活動を推進しております。
- 安全衛生に関しては、昨年度の川島工園(岐阜県)、鹿島事業所に引き続き、本年7月に美里工場で、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の認証を取得しました。
- なお、環境および安全衛生に関するマネジメント体制や具体的な管理活動実績等は「環境・社会報告書2004」にまとめて公表しております。

#### 5) 通期の見通し

- 通期の連結業績の見通しにつきましては、本年5月に発表した予想から変更しておりません。

売上高	5,200億円	(前期比)	4.0%増)
営業利益	860億円	(同)	3.5%増)
経常利益	860億円	(同)	3.1%増)
当期純利益	520億円	(同)	3.7%増)

(下半期前提為替レート: 1米ドル105円、1ユーロ125円、1英ポンド185円)

- 期末配当金は、中間配当金と同じく3円増額の1株当たり21円を予定しており、年間配当金としては前期より6円増額の42円を見込んでおります。

○なお、通期の個別業績につきましても、本年5月に発表した予想から変更しておりません。

売上高	2,970億円	(前期比	2.2%減)
営業利益	630億円	(同	6.1%減)
経常利益	630億円	(同	5.3%減)
当期純利益	385億円	(同	8.1%減)

#### 6) 将来予測に関する記述とリスク要因

○本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予測、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、その性質上、将来予測が客観的に不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった国内および国際的な経済状況が含まれます。

○当社グループの事業等のリスク要因としては、他社との提携におけるリスク、海外展開におけるリスク、知的財産に関するリスク、また新薬開発の不確実性、医療費抑制策、後発医薬品との競合、副作用の発現、法規制、訴訟、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性、環境、金融市況および為替の動向、ITセキュリティに関するリスクなどを含みますが、これらに限定されるものではありません。

#### 4 - 1) 中間連結貸借対照表 (資産の部)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (前連結会計年度差)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	84,130		64,859		56,703		
2		受取手形及び売掛金	137,842		138,756		132,103		
3		有価証券	72,157		106,259		98,189		
4		たな卸資産	34,110		37,554		35,108		
5		繰延税金資産	20,489		25,282		21,596		
6		その他	9,175		9,182		10,738		
7		貸倒引当金	204		275		249		
		流動資産合計	357,702	58.1	381,619	57.4	354,191	57.5	27,427
固定資産									
1 有形固定資産									
	1	(1) 建物及び構築物	58,828		60,120		59,968		
	4	(2) 機械装置及び運搬具	21,675		21,095		21,823		
	1	(3) 土地	18,986		17,290		17,247		
	4	(4) 建設仮勘定	6,303		12,647		8,579		
	2	(5) その他	8,533		9,162		9,071		
	1	有形固定資産合計	114,328	18.5	120,317	18.1	116,690	19.0	3,627
	4	2 無形固定資産	15,190	2.5	33,746	5.1	15,055	2.4	18,690
3 投資その他の資産									
		(1) 投資有価証券	81,412		79,028		82,427		
		(2) 長期貸付金	92		51		55		
		(3) 繰延税金資産	17,656		21,348		17,940		
		(4) その他	30,740		29,784		30,490		
		(5) 貸倒引当金	1,020		1,044		1,074		
		投資その他の資産合計	128,880	20.9	129,167	19.4	129,839	21.1	671
		固定資産合計	258,399	41.9	283,231	42.6	261,585	42.5	21,646
		資産合計	616,102	100.0	664,851	100.0	615,776	100.0	49,074



#### 4 - 2) 中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (前連結会計年度差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		15,983		15,843		15,864		
2		213		827		191		
3	2	100		-		-		
4		44,308		47,785		45,355		
5		25,286		30,543		28,635		
6		20,055		19,588		16,757		
7		36,627		30,481		23,319		
8		993		811		896		
9		4,320		4,627		3,956		
		147,888	24.0	150,509	22.7	134,975	21.9	15,533
流動負債合計								
固定負債								
1		714		89		321		
2		46,422		51,339		49,877		
3		1,765		1,895		1,846		
4		581		10,028		695		
		49,484	8.1	63,352	9.5	52,741	8.6	10,611
		197,373	32.1	213,862	32.2	187,717	30.5	26,144
<b>(少数株主持分)</b>								
		9,433	1.5	8,808	1.3	8,598	1.4	209
<b>(資本の部)</b>								
		44,985	7.3	44,985	6.8	44,985	7.3	-
		55,222	9.0	55,222	8.3	55,222	8.9	-
		322,792	52.4	365,180	54.9	342,830	55.7	22,349
		5,032	0.8	6,567	1.0	8,682	1.4	2,115
		4,171	0.7	3,753	0.6	6,273	1.0	2,520
		14,566	2.4	26,021	3.9	25,987	4.2	34
		409,296	66.4	442,181	66.5	419,461	68.1	22,719
		616,102	100.0	664,851	100.0	615,776	100.0	49,074

## 5. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		247,768	100.0	260,984	100.0	13,216	500,164	100.0
売上原価		47,482	19.2	50,485	19.3	3,002	97,181	19.4
売上総利益		200,285	80.8	210,499	80.7	10,214	402,982	80.6
返品調整引当金繰入(戻入)額		111	0.0	86	0.0	198	37	0.0
差引売上総利益		200,173	80.8	210,586	80.7	10,412	402,945	80.6
販売費及び一般管理費		159,200	64.3	169,004	64.8	9,803	319,884	64.0
1 研究開発費		33,541		37,458			69,018	
2 販売費・一般管理費		125,658		131,545			250,865	
営業利益		40,973	16.5	41,582	15.9	608	83,061	16.6
営業外収益		1,109	0.5	1,931	0.8	821	2,311	0.5
1 受取利息		652		682			1,337	
2 受取配当金		197		272			380	
3 為替差益		-		611			-	
4 持分法による投資利益		-		15			31	
5 その他		259		349			562	
営業外費用		1,423	0.6	291	0.1	1,132	1,990	0.4
1 支払利息		13		14			28	
2 為替差損		886		-			977	
3 持分法による投資損失		3		-			-	
4 減価償却費		-		75			279	
5 その他		520		201			706	
経常利益		40,659	16.4	43,222	16.6	2,562	83,382	16.7
特別利益		4,236	1.7	1,391	0.5	2,845	4,408	0.9
1 固定資産売却益	1	474		181			600	
2 投資有価証券売却益		1		1,156			1	
3 貸倒引当金戻入額		25		33			59	
4 厚生年金基金代行部分返上益		3,732		-			3,732	
5 その他		3		20			14	
特別損失		968	0.4	1,231	0.5	263	5,268	1.1
1 固定資産処分損	2	479		184			2,751	
2 投資有価証券評価損		112		64			112	
3 子会社整理損失		172		-			209	
4 訴訟関連損失	3	-		467			422	
5 製品廃棄損失		-		358			-	
6 その他		204		157			1,772	
税金等調整前中間(当期)純利益		43,928	17.7	43,382	16.6	545	82,522	16.5
法人税、住民税及び事業税		21,428	8.7	21,223	8.1	204	39,980	8.0
法人税等調整額		2,461	1.0	5,599	2.2	3,137	7,053	1.4
少数株主損益		102	0.0	193	0.1	90	553	0.1
中間(当期)純利益		24,858	10.0	27,564	10.6	2,705	50,148	10.0

## 6 . 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			55,222		55,222		55,222
資本剰余金増減高			-		-		-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			55,222		55,222		55,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			302,669		342,830		302,669
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			24,858		27,564		50,148
利益剰余金減少高							
1 配当金		4,668		5,179		9,920	
2 取締役賞与金		66		34		66	
3 自己株式処分差損		-	4,735	0	5,214	-	9,987
利益剰余金 中間期末(期末)残高			322,792		365,180		342,830

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		43,928	43,382		82,522
2 減価償却費		8,798	10,464		18,488
3 貸倒引当金の増加(減少)額		104	13		214
4 受取利息及び受取配当金		850	955		1,718
5 支払利息		13	14		28
6 持分法による投資損失(利益)		3	15		31
7 固定資産売却益・処分損		4	3		2,151
8 退職給付費用		7,001	3,276		12,605
9 厚生年金基金代行部分返上益		3,732	-		3,732
10 有価証券・投資有価証券売却損(益)		4	1,143		40
11 有価証券・投資有価証券評価損		112	64		112
12 売上債権の減少(増加)額		8,495	5,140		12,607
13 たな卸資産の増加額		247	1,571		1,772
14 仕入債務の増加(減少)額		651	316		539
15 その他流動負債の増加額		6,557	4,449		11,357
16 売上割戻引当金の増加(減少)額		1,893	5,964		10,515
17 その他		3,609	384		5,984
小 計		69,128	58,845	10,282	116,914
18 利息及び配当金の受取額		944	942		1,684
19 利息の支払額		34	13		69
20 法人税等の支払額		24,194	18,993		45,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,843	40,781	5,062	72,718
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		3,633	43		9,022
2 有価証券の売却・償還による収入		9,052	2,680		18,605
3 有形固定資産の取得による支出		9,057	12,225		21,873
4 有形固定資産の売却による収入		530	306		1,342
5 無形固定資産の取得による支出		1,267	12,242		3,254
6 投資有価証券の取得による支出		14,064	7,439		22,607
7 投資有価証券の売却・償還による収入		2,843	7,143		10,508
8 3ヵ月超預金の純減少(増加)額		138	212		683
9 その他		434	111		271
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,300	21,495	6,195	27,256
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額		178	633		173
2 社債の償還による支出		-	-		100
3 自己株式の市場買付けに伴う支出		-	-		11,400
4 配当金の支払額		4,668	5,179		9,920
5 その他		45	63		109
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,534	4,609	74	21,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,329	2,844	6,173	5,259
現金及び現金同等物の増加額		22,679	17,520	5,158	18,845
現金及び現金同等物の期首残高		127,271	146,116	18,845	127,271
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	28	28	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		149,950	163,665	13,714	146,116

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 34 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、Eisai Machinery U.S.A. Inc.については、当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 35 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、エーザイフード・ケミカル(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。ダイメック(株)については、当中間連結会計期間において清算が終了したため、連結子会社より除外しております。また、Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.については、支配力基準により当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 34 社            主要な連結子会社の名称            三光純薬(株)            サンノーバ(株)            Eisai Inc.            Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、Eisai Machinery U.S.A. Inc.については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)	持分法適用の関連会社数 2 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 1 社)	持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券            満期保有目的の債券            ...償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>デリバティブ...時価法 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛 品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子 会社は、主として総平均法 による原価法により評価 しております。また、在外 連結子会社は、主として先 入先出法による低価法に より評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子 会社は定率法を採用して おります。なお、主な耐用 年数は次のとおりであり ます。 建物 15～65 年 機械及び 装置 6～7 年 また、在外連結子会社は、 主として所在国の会計基 準に基づく定額法を採用 しております。 無形固定資産 定額法を採用しており ます。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社 内における利用可能期間 (主に5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒れによる損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>デリバティブ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間連結決算日における代理店在庫金額残高に当中間連結会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。 なお、次の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および当中間連結会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>	<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。 なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託 拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当中間連結会計期間に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966百万円です。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託 拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,443百万円です。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託 拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異771百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当連結会計年度に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753百万円です。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段 ...為替予約取引 b) ヘッジ対象 ...営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む) ヘッジ方針 当社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 当社は外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に独立掲記しておりました「賃貸収入」は、その金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」は44百万円であります。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「減価償却費」は128百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 415 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 168,479 百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定社債</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	土地	82 百万円	担保付債務は次のとおりであります。		一年以内償還 予定社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	135	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び 運搬具	185 百万円	その他	0 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 175,773 百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>184 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	128	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び 運搬具	184 百万円	その他	125 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 170,676 百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>184 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	131	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び 運搬具	184 百万円	その他	125 百万円
土地	82 百万円																																											
担保付債務は次のとおりであります。																																												
一年以内償還 予定社債	100 百万円																																											
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	135																																										
建物及び構築物	20 百万円																																											
機械装置及び 運搬具	185 百万円																																											
その他	0 百万円																																											
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	128																																										
建物及び構築物	19 百万円																																											
機械装置及び 運搬具	184 百万円																																											
その他	125 百万円																																											
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	131																																										
建物及び構築物	19 百万円																																											
機械装置及び 運搬具	184 百万円																																											
その他	125 百万円																																											

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 462 百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 267 百万円</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 156 百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 77 百万円</p> <p>3 訴訟関連損失は特許侵害訴訟関連費用および米国におけるビタミン E 販売に関する民事和解に伴う追加費用等であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 569 百万円</p> <p>2 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,014 百万円</p> <p>土地 1,389 百万円</p> <p>3 同左</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 84,130 百万円	現金及び預金勘定 64,859 百万円	現金及び預金勘定 56,703 百万円
有価証券勘定 72,157 百万円	有価証券勘定 106,259 百万円	有価証券勘定 98,189 百万円
小計 156,288 百万円	小計 171,119 百万円	小計 154,893 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 664 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 1,031 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 1,205 百万円
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等 5,673 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等 6,422 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等 7,570 百万円
現金及び現金同等物 149,950 百万円	現金及び現金同等物 163,665 百万円	現金及び現金同等物 146,116 百万円

## 8. セグメント情報

### 1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
医薬品分野	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	236,225	249,358	476,761
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	91	249
	計	236,344	249,449	477,011
	営業費用	194,847	207,052	392,438
	営業利益	41,496	42,397	84,572
その他の分野	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	11,542	11,626	23,402
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,012	8,057	16,335
	計	19,555	19,684	39,738
	営業費用	18,603	18,868	38,290
	営業利益	951	815	1,448
計	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	247,768	260,984	500,164
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,131	8,149	16,585
	計	255,899	269,133	516,749
	営業費用	213,451	225,920	430,729
	営業利益	42,448	43,213	86,020
消去又は全社	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	(8,131)	(8,149)	(16,585)
	計	(8,131)	(8,149)	(16,585)
	営業費用	(6,656)	(6,517)	(13,625)
	営業利益	(1,475)	(1,631)	(2,959)
連結	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	247,768	260,984	500,164
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
	計	247,768	260,984	500,164
	営業費用	206,794	219,402	417,103
	営業利益	40,973	41,582	83,061

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

#### 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間	1,501 百万円
当中間連結会計期間	1,635 百万円
前連結会計年度	2,997 百万円

2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
日 本	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	129,060	133,333	260,945
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,204	31,192	63,515
	計	164,264	164,525	324,461
	営業費用	125,355	128,608	252,580
	営業利益	38,909	35,917	71,880
北 米	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	96,864	102,675	194,518
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,370	10,076	16,718
	計	105,234	112,752	211,237
	営業費用	99,746	107,130	200,304
	営業利益	5,488	5,621	10,933
欧 州	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	17,093	19,221	34,838
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,505	3,775	4,002
	計	18,598	22,996	38,840
	営業費用	17,450	21,037	35,424
	営業利益	1,148	1,959	3,416
アジア他	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	4,750	5,754	9,861
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	12	88
	計	4,790	5,766	9,949
	営業費用	3,888	4,496	8,118
	営業利益	902	1,269	1,831
計	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	247,768	260,984	500,164
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	45,120	45,056	84,325
	計	292,888	306,041	584,489
	営業費用	246,440	261,273	496,428
	営業利益	46,448	44,767	88,061
消去又は全社	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	(45,120)	(45,056)	(84,325)
	計	(45,120)	(45,056)	(84,325)
	営業費用	(39,645)	(41,870)	(79,324)
	営業利益	(5,474)	(3,185)	(5,000)
連 結	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	247,768	260,984	500,164
	(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
	計	247,768	260,984	500,164
	営業費用	206,794	219,402	417,103
	営業利益	40,973	41,582	83,061

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 北 米：米国、カナダ  
 欧 州：英国、フランス、ドイツ等  
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 前中間連結会計期間 | 1,501 百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,635 百万円 |
| 前連結会計年度   | 2,997 百万円 |

### 3) 海外売上高

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
北 米	売上高(百万円)	100,691	107,067	202,334
	連結売上高に占める割合(%)	40.6	41.0	40.4
欧 州	売上高(百万円)	23,145	25,280	47,944
	連結売上高に占める割合(%)	9.4	9.7	9.6
アジア他	売上高(百万円)	5,938	6,846	11,986
	連結売上高に占める割合(%)	2.4	2.6	2.4
海外計	売上高(百万円)	129,774	139,194	262,264
	連結売上高に占める割合(%)	52.4	53.3	52.4
連結売上高(百万円)		247,768	260,984	500,164

- (注) 1 地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域  
 北 米：米国、カナダ  
 欧 州：英国、フランス、ドイツ等  
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 9. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">707</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,527</td> <td style="text-align: center;">1,987</td> <td style="text-align: center;">1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,238</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> <td style="text-align: center;">1,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">783 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,847 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,115 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,602 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,718 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	707	442	265	その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540	合計	4,238	2,431	1,806	1年内	1,064 百万円	1年超	783 百万円	合計	1,847 百万円	支払リース料	584 百万円	減価償却費相当額	551 百万円	支払利息相当額	32 百万円	1年内	1,115 百万円	1年超	3,602 百万円	合計	4,718 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,176</td> <td style="text-align: center;">1,238</td> <td style="text-align: center;">938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">1,756</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">514 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,119 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,957 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	674	515	158	その他(工具器具及び備品等)	2,176	1,238	938	合計	2,853	1,756	1,097	1年内	604 百万円	1年超	514 百万円	合計	1,119 百万円	支払リース料	635 百万円	減価償却費相当額	598 百万円	支払利息相当額	24 百万円	1年内	1,099 百万円	1年超	2,857 百万円	合計	3,957 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,516</td> <td style="text-align: center;">2,204</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,232</td> <td style="text-align: center;">2,693</td> <td style="text-align: center;">1,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,573 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,156 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	712	485	227	その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311	合計	4,232	2,693	1,539	1年内	858 百万円	1年超	715 百万円	合計	1,573 百万円	支払リース料	1,180 百万円	減価償却費相当額	1,111 百万円	支払利息相当額	59 百万円	1年内	1,937 百万円	1年超	3,218 百万円	合計	5,156 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	707	442	265																																																																																																																	
その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540																																																																																																																	
合計	4,238	2,431	1,806																																																																																																																	
1年内	1,064 百万円																																																																																																																			
1年超	783 百万円																																																																																																																			
合計	1,847 百万円																																																																																																																			
支払リース料	584 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	551 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	32 百万円																																																																																																																			
1年内	1,115 百万円																																																																																																																			
1年超	3,602 百万円																																																																																																																			
合計	4,718 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	674	515	158																																																																																																																	
その他(工具器具及び備品等)	2,176	1,238	938																																																																																																																	
合計	2,853	1,756	1,097																																																																																																																	
1年内	604 百万円																																																																																																																			
1年超	514 百万円																																																																																																																			
合計	1,119 百万円																																																																																																																			
支払リース料	635 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	598 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	24 百万円																																																																																																																			
1年内	1,099 百万円																																																																																																																			
1年超	2,857 百万円																																																																																																																			
合計	3,957 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	2	2	0																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	712	485	227																																																																																																																	
その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311																																																																																																																	
合計	4,232	2,693	1,539																																																																																																																	
1年内	858 百万円																																																																																																																			
1年超	715 百万円																																																																																																																			
合計	1,573 百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,180 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,111 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	59 百万円																																																																																																																			
1年内	1,937 百万円																																																																																																																			
1年超	3,218 百万円																																																																																																																			
合計	5,156 百万円																																																																																																																			



## 10. 有価証券関係

### 1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	45,171	44,563	608	41,178	41,229	50	41,224	41,239	14
(3) その他	12,498	12,502	4	32,896	32,900	4	27,996	28,003	6
合 計	57,670	57,066	603	74,074	74,129	55	69,221	69,242	21

### 2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,004	22,539	8,534	13,941	25,098	11,157	14,092	28,844	14,751
(2) 債 券	1,086	1,086	-	-	-	-	211	211	0
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,086	1,086	-	-	-	-	211	211	0
(3) その他	8,111	8,180	69	9,310	9,362	51	9,549	9,632	82
合 計	23,202	31,805	8,603	23,252	34,461	11,208	23,854	38,689	14,834

注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について 17 百万円の減損処理を行っております (前中間連結会計期間 13 百万円、前連結会計年度 - 百万円)。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の 50% 以下に下落したときに減損処理を行っております。また回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の 30% 以上 50% 未満であるときは、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の時価ならびに当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

### 3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF 等 優先出資証券 非上場債券	4,291 29,298 5,000 25,187	4,063 49,150 5,000 18,189	4,221 35,024 5,000 28,097

## 11. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

[ 通貨関連 ]

(単位：百万円)

取引の種類	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)				当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)				前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)				
	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引												
	売建 米ドル	5,937	-	5,545	392	8,202	-	8,269	67	6,470	-	6,284	185
	ユーロ	392	-	387	4	-	-	-	-	854	-	812	41
	買建 円	699	-	716	17	632	-	629	3	613	-	603	10
合 計				414				71				217	

(注)

	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1	時価の算定方法 先物為替相場によってお ります。	1 時価の算定方法 同左	1 時価の算定方法 同左
2		2 ヘッジ会計を適用している 取引については、開示の対象 から除いております。	2 同左

## 12. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に該当する事項はありません。

### 13. 1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,402 円 73 銭	1,536 円 60 銭	1,457 円 47 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	85 円 20 銭	95 円 79 銭	172 円 11 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	85 円 19 銭	95 円 77 銭	172 円 11 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
(1) 中間(当期)純利益 (百万円)	24,858	27,564	50,148
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	34
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(34)
(3) 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	24,858	27,564	50,114
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	291,788	287,771	291,169
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
(1) 普通株式増加数 (千株)	0	57	14
(うち新株引受権(千株))	(-)	(22)	(4)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(35)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2 種類(旧商法に基づく新株引受権 322 千株)ならびに新株予約権 1 種類(数 1,750 個)。		新株引受権 1 種類(旧商法に基づく新株引受権 142 千株)ならびに新株予約権 1 種類(数 1,750 個)。

## 14. 生産、受注及び販売の状況

### 1) 生産実績

#### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	235,961	232,439	454,392
その他の分野	3,403	4,884	8,597
合計	239,364	237,323	462,989

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	9,087	9,320	18,393
その他の分野	4,300	5,620	9,494
合計	13,387	14,940	27,887

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### 2) 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### 3) 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	236,225	95.3	249,358	95.5	476,761	95.3
日本	118,745	47.9	122,453	46.9	239,775	47.9
北米	96,249	38.8	102,198	39.1	193,546	38.7
欧州	16,478	6.7	18,952	7.3	33,578	6.7
アジア他	4,750	1.9	5,754	2.2	9,861	2.0
その他の分野	11,542	4.7	11,626	4.5	23,402	4.7
日本	10,314	4.2	10,880	4.2	21,170	4.2
海外	1,228	0.5	746	0.3	2,232	0.5
合計	247,768	100.0	260,984	100.0	500,164	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 分野別の地域情報は所在地別セグメントの区分で表記しております。

## 15. 四半期情報

### 1) 連結損益計算書

第2四半期(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

区 分	前第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)		当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)		増 減 金 額 (百万円)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		131,118	100.0		138,305	100.0	7,186
売上原価		24,639	18.8		26,280	19.0	1,641
売上総利益		106,479	81.2		112,024	81.0	5,544
返品調整引当金戻入額		5	0.0		9	0.0	3
差引売上総利益		106,485	81.2		112,033	81.0	5,548
販売費及び一般管理費							
1 研究開発費	16,645			19,305			
2 販売費・一般管理費	67,945	84,590	64.5	69,780	89,085	64.4	4,495
営業利益		21,894	16.7		22,947	16.6	1,053
営業外収益		336	0.3		929	0.7	593
営業外費用		1,142	0.9		118	0.1	1,023
経常利益		21,088	16.1		23,758	17.2	2,669
特別利益		3,764	2.9		1,188	0.8	2,575
特別損失		326	0.3		864	0.6	538
税金等調整前四半期純利益		24,526	18.7		24,081	17.4	444
法人税、住民税及び事業税	9,914			9,169			
法人税等調整額	2,016	11,930	9.1	374	8,795	6.3	3,135
少数株主損益		72	0.0		111	0.1	38
四半期純利益		12,523	9.6		15,175	11.0	2,652

## 2) 連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

	前第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	増減
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期純利益	24,526	24,081	
2 減価償却費	4,505	5,407	
3 貸倒引当金の増加額	75	0	
4 受取利息及び受取配当金	344	360	
5 支払利息	7	7	
6 持分法による投資損失(利益)	18	14	
7 固定資産売却益・処分損	83	82	
8 退職給付費用	3,041	1,574	
9 厚生年金基金代行部分返上益	3,732	-	
10 有価証券・投資有価証券売却損(益)	3	1,150	
11 有価証券・投資有価証券評価損	5	2	
12 売上債権の増加額	5,240	1,524	
13 たな卸資産の減少額	803	1,372	
14 仕入債務の増加額	2,235	112	
15 その他流動負債の増加(減少)額	3,227	208	
16 売上割戻引当金の増加額	4,665	3,296	
17 その他	2,717	152	
小 計	31,165	32,527	1,361
18 利息及び配当金の受取額	322	340	
19 利息の支払額	28	6	
20 法人税等の支払額	2,565	1,499	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,894	31,361	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	24	10	
2 有価証券の売却・償還による収入	415	2,199	
3 有形固定資産の取得による支出	4,352	5,448	
4 有形固定資産の売却による収入	31	265	
5 無形固定資産の取得による支出	600	637	
6 投資有価証券の取得による支出	9,151	4,275	
7 投資有価証券の売却・償還による収入	1,362	4,080	
8 3ヵ月超預金の純増加額	377	65	
9 その他	1,161	1,073	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,536	2,818	8,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(減少)額	11	395	
2 その他	15	27	
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	368	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,779	1,480	5,260
現金及び現金同等物の増加額	13,550	30,391	16,841
現金及び現金同等物の期首残高	136,400	133,245	3,155
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	28	28
現金及び現金同等物の期末残高	149,950	163,665	13,714

### 3) セグメント情報

第2四半期(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

		前第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)
医薬品分野	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	125,001	131,277
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67	47
	計	125,068	131,325
	営業費用	102,953	108,273
	営業利益	22,114	23,052
その他の分野	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	6,117	7,027
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,769	4,510
	計	10,886	11,537
	営業費用	10,303	10,881
	営業利益	583	656
計	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	131,118	138,305
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,836	4,557
	計	135,954	142,863
	営業費用	113,256	119,154
	営業利益	22,698	23,708
消去又は全社	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(4,836)	(4,557)
	計	(4,836)	(4,557)
	営業費用	(4,032)	(3,797)
	営業利益	(803)	(760)
連結	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	131,118	138,305
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	131,118	138,305
	営業費用	109,224	115,357
	営業利益	21,894	22,947

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

#### 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、機械、その他

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)
日 本	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	65,346	68,291
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,635	15,829
	計	82,982	84,121
	営業費用	64,173	66,299
	営業利益	18,809	17,821
北 米	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	54,605	57,218
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,224	5,076
	計	58,830	62,295
	営業費用	54,636	58,511
	営業利益	4,193	3,783
欧 州	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	8,587	9,685
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	819	2,133
	計	9,407	11,818
	営業費用	8,806	10,799
	営業利益	600	1,019
アジア他	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	2,578	3,109
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	5
	計	2,601	3,115
	営業費用	2,150	2,530
	営業利益	451	584
計	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	131,118	138,305
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,703	23,045
	計	153,822	161,350
	営業費用	129,767	138,141
	営業利益	24,054	23,209
消去又は全社	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(22,703)	(23,045)
	計	(22,703)	(23,045)
	営業費用	(20,543)	(22,783)
	営業利益	(2,160)	(261)
連 結	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	131,118	138,305
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	131,118	138,305
	営業費用	109,224	115,357
	営業利益	21,894	22,947

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等



- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

### (3) 海外売上高

		前第2四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)	当第2四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日)
北 米	売上高(百万円)	56,209	59,387
	連結売上高に占める割合(%)	42.8	42.9
欧 州	売上高(百万円)	12,835	12,779
	連結売上高に占める割合(%)	9.8	9.3
ア ジ ア 他	売上高(百万円)	3,000	3,701
	連結売上高に占める割合(%)	2.3	2.7
海 外 計	売上高(百万円)	72,045	75,869
	連結売上高に占める割合(%)	54.9	54.9
連結売上高(百万円)		131,118	138,305

(注) 1 地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.eisai.co.jp)

代表者 代表執行役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL: 03-3817-5085

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	151,297	1.6	32,871	9.7	34,178	5.1
15年9月中間期	153,816	2.4	36,417	2.8	36,023	1.6
16年3月期	303,626		67,057		66,559	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	22,109	3.3	76.83
15年9月中間期	22,872	15.8	78.39
16年3月期	41,883		143.73

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 287,771,944株 15年9月中間期 291,788,071株 16年3月期 291,169,072株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	21.00	
15年9月中間期	18.00	
16年3月期		36.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	531,167	419,843	79.0	1,458.98
15年9月中間期	508,912	399,125	78.4	1,367.88
16年3月期	515,630	405,085	78.6	1,407.52

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 287,766,113株 15年9月中間期 291,784,740株 16年3月期 287,777,270株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 8,800,836株 15年9月中間期 4,782,209株 16年3月期 8,789,679株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	297,000	63,000	38,500	21.00	42.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 79銭

\* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の連結12～13頁をご参照ください。

## 1 - 1) 中間貸借対照表 (資産の部)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (前事業年度差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	63,158		46,523		42,274	
2		受取手形	10,870		10,693		11,560	
3		売掛金	101,001		103,317		102,219	
4		有価証券	34,153		56,226		52,032	
5		たな卸資産	24,444		24,269		25,573	
6		繰延税金資産	11,549		13,798		12,072	
7		その他	13,583		14,604		15,917	
8		貸倒引当金	8		6		8	
		流動資産合計	258,753	50.8	269,427	50.7	261,640	7,787
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物	39,490		38,901		39,390	
	5	(2) 土地	10,724		10,547		10,609	
	1	(3) その他	24,967		32,129		29,159	
	5	有形固定資産合計	75,182	14.8	81,578	15.4	79,159	2,419
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	11,114		9,778		10,882	
		(2) 特許権・電話加入権等	347		2,537		361	
		無形固定資産合計	11,462	2.3	12,315	2.3	11,243	1,072
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	70,452		68,310		71,827	
		(2) 関係会社株式	42,476		47,528		42,508	
		(3) 保険積立金	22,881		22,681		22,709	
		(4) 繰延税金資産	17,870		20,142		17,013	
		(5) その他	15,508		13,989		14,260	
		(6) 貸倒引当金	5,676		4,807		4,731	
		投資その他の資産合計	163,514	32.1	167,845	31.6	163,587	4,258
		固定資産合計	250,159	49.2	261,740	49.3	253,990	7,749
		資産合計	508,912	100.0	531,167	100.0	515,630	15,537

## 1 - 2) 中間貸借対照表 (負債及び資本の部)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (前事業年度差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		809		328		729		
2 買掛金		6,505		5,577		6,360		
3 未払金		19,498		17,130		20,242		
4 未払費用		12,852		13,792		13,519		
5 未払法人税等		17,153		14,832		12,590		
6 未払消費税等	4	560		377		369		
7 売上割戻引当金		905		866		1,001		
8 その他の引当金		980		801		887		
9 その他		6,051		8,086		6,689		
流動負債合計		65,316	12.8	61,793	11.7	62,390	12.1	596
固定負債								
1 退職給付引当金		42,829		47,796		46,468		
2 役員退職慰労引当金		1,642		1,734		1,686		
固定負債合計		44,471	8.8	49,530	9.3	48,155	9.3	1,375
負債合計		109,787	21.6	111,324	21.0	110,545	21.4	778
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		55,222		55,222		55,222		
資本剰余金合計		55,222	10.9	55,222	10.4	55,222	10.7	-
利益剰余金								
1 利益準備金		7,899		7,899		7,899		
2 任意積立金	2	271,004		301,003		271,004		
3 中間(当期)未処分利益		29,808		30,461		43,566		
利益剰余金合計		308,712	60.7	339,364	63.9	322,470	62.6	16,894
その他有価証券評価差額金		4,770	0.9	6,292	1.2	8,393	1.6	2,101
自己株式		14,566	2.9	26,021	4.9	25,987	5.0	34
資本合計		399,125	78.4	419,843	79.0	405,085	78.6	14,758
負債資本合計		508,912	100.0	531,167	100.0	515,630	100.0	15,537

## 2 . 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		153,816	100.0	151,297	100.0	2,519	303,626	100.0
売上原価		41,957	27.3	39,462	26.1	2,495	83,532	27.5
売上総利益		111,858	72.7	111,835	73.9	23	220,094	72.5
返品調整引当金繰入(戻入)額		112	0.1	87	0.1	199	41	0.0
差引売上総利益		111,746	72.6	111,922	74.0	176	220,052	72.5
販売費及び一般管理費		75,329	48.9	79,051	52.3	3,722	152,995	50.4
1 研究開発費		32,407		36,515			67,381	
2 販売費・一般管理費		42,922		42,536			85,613	
営業利益		36,417	23.7	32,871	21.7	3,546	67,057	22.1
営業外収益	1	916	0.6	1,524	1.0	608	1,674	0.5
営業外費用	2	1,310	0.9	217	0.1	1,092	2,172	0.7
経常利益		36,023	23.4	34,178	22.6	1,845	66,559	21.9
特別利益	3	3,748	2.5	1,342	0.9	2,405	4,719	1.6
特別損失	4	895	0.6	1,184	0.8	289	2,072	0.7
税引前中間(当期)純利益		38,876	25.3	34,336	22.7	4,540	69,205	22.8
法人税、住民税及び事業税		18,203	11.8	15,597	10.3	2,606	31,704	10.4
法人税等調整額		2,199	1.4	3,369	2.2	1,170	4,381	1.4
中間(当期)純利益		22,872	14.9	22,109	14.6	763	41,883	13.8
前期繰越利益		6,935		8,352			6,935	
中間配当額		-		-			5,252	
自己株式処分差損		-		0			-	
中間(当期)未処分利益		29,808		30,461			43,566	

### 3. 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税引前中間(当期)純利益		38,876	34,336		69,205
2 減価償却費		6,450	6,529		13,628
3 貸倒引当金の増加(減少)額		256	73		688
4 受取利息及び受取配当金		543	595		987
5 支払利息		14	19		32
6 固定資産売却益・処分損		412	1		743
7 退職給付費用		6,667	2,905		11,853
8 厚生年金基金代行部分返上益		3,732	-		3,732
9 有価証券・投資有価証券売却損(益)		-	1,150		2
10 有価証券・投資有価証券評価損		97	63		97
11 売上債権の増加額		7,380	231		9,287
12 たな卸資産の減少額		1,364	1,306		235
13 仕入債務の減少額		703	1,184		928
14 その他流動負債の増加額		2,710	1,082		3,795
15 売上割戻引当金の増加(減少)額		111	135		208
16 その他		2,563	1,881		4,655
小計		42,039	41,136	902	79,523
17 利息及び配当金の受取額		657	630		1,098
18 利息の支払額		14	19		32
19 法人税等の支払額		19,218	13,737		37,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,463	28,010	4,546	43,307
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の売却・償還による収入		4,530	2,000		7,830
2 有形固定資産の取得による支出		5,340	9,520		14,769
3 有形固定資産の売却による収入		12	278		447
4 無形固定資産の取得による支出		1,086	3,048		2,811
5 投資有価証券の取得による支出		5,528	7,224		9,576
6 投資有価証券の売却・償還による収入		697	7,032		3,826
7 関係会社株式の取得による支出		2	3,245		34
8 その他		359	180		528
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,077	13,546	6,468	15,616
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 自己株式の市場買付けに伴う支出		-	-		11,400
2 配当金の支払額		4,668	5,179		9,920
3 その他		14	35		35
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,682	5,215	532	21,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	0	41	57
現金及び現金同等物の増加額		11,662	9,249	2,412	6,277
現金及び現金同等物の期首残高		81,649	87,926	6,277	81,649
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		93,311	97,176	3,864	87,926

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式および 関連会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式および 関連会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および当中間会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については、退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 同左  返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については、退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については、退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円の5年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当中間会計期間に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,443百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当期中に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 382 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 139,141 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 124 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">135 百万円</p> <p>Eisai Machinery GmbH の受注先からの前受金他に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">39 百万円 (304 千ユーロ)</p> <p>Eisai Hong Kong Co., Ltd.の借入金に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">33 百万円 (2,300 千香港ドル)</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円に換算しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	構築物	19 百万円	機械及び装置	185 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 144,032 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 123 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 同左</p> <p style="text-align: right;">128 百万円</p> <p>Eisai Machinery GmbH のオフィス賃借に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1 百万円 (9 千ユーロ)</p> <p>同左</p> <p style="text-align: right;">32 百万円 (2,300 千香港ドル)</p> <p>同左</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	構築物	19 百万円	機械及び装置	184 百万円	工具器具及び備品	125 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 141,219 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 124 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 同左</p> <p style="text-align: right;">131 百万円</p> <p>Eisai Machinery GmbH の受注先からの前受金他に対して、連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24 百万円 (192 千ユーロ)</p> <p>同左</p> <p style="text-align: right;">31 百万円 (2,300 千香港ドル)</p> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円に換算しております。</p> <p>4</p> <p>5 国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	構築物	19 百万円	機械及び装置	184 百万円	工具器具及び備品	125 百万円
建物	0 百万円																									
構築物	19 百万円																									
機械及び装置	185 百万円																									
工具器具及び備品	0 百万円																									
建物	0 百万円																									
構築物	19 百万円																									
機械及び装置	184 百万円																									
工具器具及び備品	125 百万円																									
建物	0 百万円																									
構築物	19 百万円																									
機械及び装置	184 百万円																									
工具器具及び備品	125 百万円																									

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 42 百万円 有価証券利息 201 百万円 受取配当金 299 百万円 賃貸収入 246 百万円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 14 百万円 為替差損 838 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 厚生年金基金 代行部分返上益 3,732 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 貸倒引当金繰入額 260 百万円 投資有価証券 評価損 97 百万円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 4,623 百万円 無形固定資産 1,827 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 35 百万円 有価証券利息 191 百万円 受取配当金 367 百万円 賃貸収入 225 百万円 為替差益 486 百万円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 19 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産売却益 158 百万円 投資有価証券 売却益 1,150 百万円 貸倒引当金戻入額 33 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 156 百万円 訴訟関連損失 467 百万円 製品廃棄損 358 百万円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 4,612 百万円 無形固定資産 1,917 百万円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 82 百万円 有価証券利息 405 百万円 受取配当金 500 百万円 賃貸収入 486 百万円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 32 百万円 為替差損 1,272 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入額 986 百万円 厚生年金基金 代行部分返上益 3,732 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産処分損 744 百万円 貸倒引当金繰入額 322 百万円 訴訟関連損失 422 百万円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 9,865 百万円 無形固定資産 3,763 百万円

#### 4. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>12</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,723</td> <td>1,563</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>79</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931</td> <td>1,654</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>835 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	12	27	工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160	ソフトウェア	167	79	88	合計	2,931	1,654	1,276	1年内	835 百万円	1年超	473 百万円	合計	1,309 百万円	支払リース料	450 百万円	減価償却費相当額	427 百万円	支払利息相当額	21 百万円	未経過リース料		1年内	146 百万円	1年超	73 百万円	合計	219 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,453</td> <td>919</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>72</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645</td> <td>1,012</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>401 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	50	20	29	工具器具及び備品	1,453	919	533	ソフトウェア	142	72	69	合計	1,645	1,012	632	1年内	401 百万円	1年超	246 百万円	合計	647 百万円	支払リース料	446 百万円	減価償却費相当額	424 百万円	支払利息相当額	11 百万円	未経過リース料		1年内	73 百万円	1年超	- 百万円	合計	73 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,731</td> <td>1,827</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>58</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,913</td> <td>1,904</td> <td>1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>645 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	18	21	工具器具及び備品	2,731	1,827	903	ソフトウェア	142	58	83	合計	2,913	1,904	1,008	1年内	645 百万円	1年超	388 百万円	合計	1,033 百万円	支払リース料	912 百万円	減価償却費相当額	864 百万円	支払利息相当額	39 百万円	未経過リース料		1年内	146 百万円	1年超	- 百万円	合計	146 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	39	12	27																																																																																																																							
工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160																																																																																																																							
ソフトウェア	167	79	88																																																																																																																							
合計	2,931	1,654	1,276																																																																																																																							
1年内	835 百万円																																																																																																																									
1年超	473 百万円																																																																																																																									
合計	1,309 百万円																																																																																																																									
支払リース料	450 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	427 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	21 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	146 百万円																																																																																																																									
1年超	73 百万円																																																																																																																									
合計	219 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	50	20	29																																																																																																																							
工具器具及び備品	1,453	919	533																																																																																																																							
ソフトウェア	142	72	69																																																																																																																							
合計	1,645	1,012	632																																																																																																																							
1年内	401 百万円																																																																																																																									
1年超	246 百万円																																																																																																																									
合計	647 百万円																																																																																																																									
支払リース料	446 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	424 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	11 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	73 百万円																																																																																																																									
1年超	- 百万円																																																																																																																									
合計	73 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両及び運搬具	39	18	21																																																																																																																							
工具器具及び備品	2,731	1,827	903																																																																																																																							
ソフトウェア	142	58	83																																																																																																																							
合計	2,913	1,904	1,008																																																																																																																							
1年内	645 百万円																																																																																																																									
1年超	388 百万円																																																																																																																									
合計	1,033 百万円																																																																																																																									
支払リース料	912 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	864 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	39 百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	146 百万円																																																																																																																									
1年超	- 百万円																																																																																																																									
合計	146 百万円																																																																																																																									

#### 5. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
貸借対照表計上額	4,279	4,279	4,279
時 価	2,913	3,460	3,851
差 額	1,365	819	427

## 6. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に該当する事項はありません。

## 7. 1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,367 円 88 銭	1,458 円 98 銭	1,407 円 52 銭
1株当たり中間(当期)純利益	78 円 39 銭	76 円 83 銭	143 円 73 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	78 円 39 銭	76 円 81 銭	143 円 72 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
(1)中間(当期)純利益(百万円)	22,872	22,109	41,883
(2)普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	- (-)	- (-)	34 (34)
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,872	22,109	41,848
(4)普通株式の期中平均株式数(千株)	291,788	287,771	291,169
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
(1)普通株式増加数(千株)	0	57	14
(うち新株引受権(千株))	(-)	(22)	(4)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(35)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(旧商法に基づく新株引受権322千株)ならびに新株予約権1種類(数1,750個)。		新株引受権1種類(旧商法に基づく新株引受権142千株)ならびに新株予約権1種類(数1,750個)。

## 8 . 四半期情報

### 1 ) 損益計算書

第 2 四半期 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

区 分	前 第 2 四 半 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当 第 2 四 半 期 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		増 減		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)		
売上高		77,352	100.0		76,546	100.0	806
売上原価		21,323	27.6		19,899	26.0	1,423
売上総利益		56,029	72.4		56,646	74.0	617
返品調整引当金戻入額		4	0.0		9	0.0	4
差引売上総利益		56,034	72.4		56,655	74.0	621
販売費及び一般管理費							
1 研究開発費	16,382			18,907			
2 販売費・一般管理費	22,354	38,736	50.0	21,498	40,406	52.8	1,669
営業利益		17,297	22.4		16,249	21.2	1,047
営業外収益		191	0.2		591	0.8	399
営業外費用		1,055	1.4		110	0.1	945
経常利益		16,433	21.2		16,730	21.9	297
特別利益		3,748	4.9		1,153	1.5	2,595
特別損失		356	0.5		798	1.1	442
税引前四半期純利益		19,825	25.6		17,084	22.3	2,740
法人税、住民税及び事業税	7,704			6,079			
法人税等調整額	1,515	9,219	11.9	156	6,235	8.1	2,984
四半期純利益		10,605	13.7		10,849	14.2	244

## 2) キャッシュ・フロー計算書

第2四半期(平成16年7月1日～平成16年9月30日)

	前第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当第2四半期 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)	増減
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期純利益	19,825	17,084	
2 減価償却費	3,349	3,270	
3 貸倒引当金の増加額	241	65	
4 受取利息及び受取配当金	144	130	
5 支払利息	7	10	
6 固定資産売却益・処分損	60	76	
7 退職給付費用	2,815	1,382	
8 厚生年金基金代行部分返上益	3,732	-	
9 有価証券・投資有価証券売却益	-	1,150	
10 有価証券・投資有価証券評価損	-	2	
11 売上債権の減少(増加)額	208	926	
12 たな卸資産の減少額	729	75	
13 仕入債務の増加額	109	121	
14 その他流動負債の減少額	1,638	2,856	
15 売上割戻引当金の増加額	144	53	
16 その他	2,189	78	
小 計	19,368	19,009	358
17 利息及び配当金の受取額	154	154	
18 利息の支払額	7	10	
19 法人税等の支払額	701	88	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,813	19,065	251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入	-	2,000	
2 有形固定資産の取得による支出	2,157	3,805	
3 有形固定資産の売却による収入	2	245	
4 無形固定資産の取得による支出	524	498	
5 投資有価証券の取得による支出	3,505	4,222	
6 投資有価証券の売却・償還による収入	200	4,026	
7 関係会社株式の取得による支出	2	2,745	
8 その他	863	625	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,124	4,374	750
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の増加額	9	20	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	20	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	0	41
現金及び現金同等物の増加額	13,638	14,671	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	79,672	82,504	2,832
現金及び現金同等物の期末残高	93,311	97,176	3,864

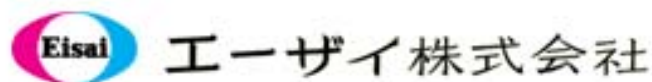


# 2004.9

## 参考資料

平成17年3月期中間決算

2004年10月29日



コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-3817-5120 FAX 03-3811-3077

---

<http://www.eisai.co.jp/ir/>

## 目次

	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
・ 主な連結業績項目の推移	15
・ 個別情報	16
・ 四半期業績の推移	22
・ 主要開発品	27
・ 主なイベント	30

\* 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示しております。

\* 当資料の作成に用いた為替レートは、下表のとおりであります。

\* 海外の損益情報については、期中平均レートを用いて円換算しております。

### 為替レート

		米国	欧州	英国
		(円/US\$)	(円/€)	(円/£)
2004年3月期中間	期中平均レート	118.04	133.46	190.57
	期末日レート	111.25	129.19	185.34
2004年3月期	期中平均レート	113.07	132.60	191.00
	期末日レート	105.69	128.88	193.09
2005年3月期中間	期中平均レート	109.86	133.32	199.25
	期末日レート	111.05	137.04	200.07
2005年3月期下半期	予想レート	105.00	125.00	185.00

### [ 将来予測に関する記述とリスク要因 ]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予測、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、その性質上、将来予測が客観的に不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった国内および国際的な経済状況が含まれます。

当社グループの事業等のリスク要因としては、他社との提携におけるリスク、海外展開におけるリスク、知的財産に関するリスク、また新薬開発の不確実性、医療費抑制策、後発医薬品との競合、副作用の発現、法規制、訴訟、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性、環境、金融市況および為替の動向、ITセキュリティーに関するリスクなどを含みますが、これらに限定されるものではありません。

## ・連結財務ハイライト

### 1. 損益計算書項目

	9月中間期			通期	
	2004年	2005年	前年同期比 %	2004年	2005年
	3月期	3月期		3月期	3月期(予)
売上高	2,478	<b>2,610</b>	105.3	<b>5,002</b>	5,200
売上原価	476	<b>504</b>	105.9	<b>972</b>	960
研究開発費	335	<b>375</b>	111.7	<b>690</b>	750
販売費・一般管理費	1,257	<b>1,315</b>	104.7	<b>2,509</b>	2,630
営業利益	410	<b>416</b>	101.5	<b>831</b>	860
経常利益	407	<b>432</b>	106.3	<b>834</b>	860
中間(当期)純利益	249	<b>276</b>	110.9	<b>501</b>	520
1株当たり中間(当期)純利益(円)	85.2	<b>95.8</b>	112.4	<b>172.1</b>	180.7
1株当たり配当金(円)	18.0	<b>21.0</b>		<b>36.0</b>	42.0

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

### 2. 貸借対照表項目

	2004年		
	3月末	9月末	増減額
	総資産	6,158	<b>6,649</b>
株主資本	4,195	<b>4,422</b>	227

### 3. 資本的支出及び減価償却費の状況

	9月中間期			通期	
	2004年	2005年	増減額	2004年	2005年
	3月期	3月期		3月期	3月期(予)
資本的支出額	126	<b>314</b>	188	287	505
有形固定資産	113	<b>97</b>	16	254	250
無形固定資産	13	<b>216</b>	204	33	255
減価償却費	88	<b>105</b>	17	185	240

\*減価償却費は、無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書項目

	9月中間期			通期	
	2004年	2005年	増減額	2004年	2004年
	3月期	3月期		3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	<b>408</b>	51	727	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	<b>215</b>	62	273	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	<b>46</b>	1	214	214
現金及び現金同等物期末残高	1,500	<b>1,637</b>	137	1,461	1,461
フリー・キャッシュ・フロー	360	<b>166</b>	194	489	489

\*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

## ・連結損益計算書

### 1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	9月中間期						当中間期のポイント
	2004年 3月期	売上比 %	2005年 3月期	売上比 %	前年同期比 %	増減額	
<b>売上高</b>	2,478	100.0	<b>2,610</b>	100.0	105.3	132	<b>売上高</b> <増加要因> ・アリセプトの伸長 ・ソネグランの発売
売上原価	475	19.2	<b>505</b>	19.3	106.3	30	
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	0.0	<b>1</b>	0.0	-	2	
<b>売上総利益</b>	2,002	80.8	<b>2,106</b>	80.7	105.2	104	<b>研究開発費</b> <増加要因> ・国内外臨床研究費用
研究開発費	335	13.6	<b>375</b>	14.4	111.7	39	
販売費・一般管理費	1,257	50.7	<b>1,315</b>	50.4	104.7	59	<b>販売費・一般管理費</b> <増加要因> ・MR増員等販売費用
<b>営業利益</b>	410	16.5	<b>416</b>	15.9	101.5	6	
営業外収益	11	0.5	<b>19</b>	0.8		8	
営業外費用	14	0.6	<b>3</b>	0.1		11	
<b>経常利益</b>	407	16.4	<b>432</b>	16.6	106.3	26	
特別利益	42	1.7	<b>14</b>	0.5		28	
特別損失	10	0.4	<b>12</b>	0.5		3	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	439	17.7	<b>434</b>	16.6	98.8	5	
法人税、住民税及び事業税	214	8.7	<b>212</b>	8.1	99.0	2	
法人税等調整額	25	1.0	<b>56</b>	2.2		31	<b>法人税等調整額</b> <減少要因> ・前年の繰延税金資産の見直し
少数株主損益	1	0.0	<b>2</b>	0.1		1	
<b>中間純利益</b>	249	10.0	<b>276</b>	10.6	110.9	27	

## 2. 事業の種類別セグメント情報

### 2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	9月中間期		通期
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002
医薬品分野	2,362	<b>2,494</b>	4,768
(自作品比率)(%)	(90.5)	<b>(88.7)</b>	(90.8)
日本	1,187	<b>1,225</b>	2,398
北米	962	<b>1,022</b>	1,935
欧州	165	<b>190</b>	336
アジア他	48	<b>58</b>	99
その他の分野	115	<b>116</b>	234
日本	103	<b>109</b>	212
海外	12	<b>7</b>	22

\*外部顧客に対する売上高であります。

\*日本以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

### 2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	9月中間期		通期
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
営業利益	410	<b>416</b>	831
医薬品分野	415	<b>424</b>	846
その他の分野	10	<b>8</b>	14
消去又は全社	15	<b>16</b>	30

### 3. 所在地別セグメント情報

#### 3-1 所在地別売上高

	9月中間期		通期
	2004年	2005年	2004年
	3月期	3月期	3月期
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002
日本	1,291	<b>1,333</b>	2,609
北米	969	<b>1,027</b>	1,945
欧州	171	<b>192</b>	348
アジア他	48	<b>58</b>	99
海外計	1,187	<b>1,277</b>	2,392
海外比率(%)	47.9	<b>48.9</b>	47.8

\*外部顧客に対する売上高であります。

#### 3-2 所在地別営業利益

	9月中間期		通期
	2004年	2005年	2004年
	3月期	3月期	3月期
営業利益	410	<b>416</b>	831
日本	389	<b>359</b>	719
北米	55	<b>56</b>	109
欧州	11	<b>20</b>	34
アジア他	9	<b>13</b>	18
消去又は全社	55	<b>32</b>	50

### 4. 海外売上高

	9月中間期		通期
	2004年	2005年	2004年
	3月期	3月期	3月期
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002
海外売上高	1,298	<b>1,392</b>	2,623
北米	1,007	<b>1,071</b>	2,023
欧州	231	<b>253</b>	479
アジア他	59	<b>68</b>	120
海外売上高比率(%)	52.4	<b>53.3</b>	52.4

\*日本以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

## 5. グローバル品売上高（自社）

### 5-1 アリセプト地域別売上高

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
日本	億円	137	<b>173</b>	284
米国	億円 (百万US\$)	423 (358)	<b>442</b> <b>(402)</b>	879 (777)
英国	億円 (百万£)	5 (3)	<b>5</b> <b>(2)</b>	10 (5)
ドイツ	億円 (百万€)	34 (25)	<b>34</b> <b>(25)</b>	62 (47)
フランス	億円 (百万€)	75 (56)	<b>95</b> <b>(72)</b>	155 (117)
欧州計	億円	114	<b>134</b>	228
アジア	億円	12	<b>14</b>	25
総計	億円	686	<b>763</b>	1,416

\*2005年3月期の売上高予想の総計は1,540億円を見込んでおります。

### 5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
日本	億円	59	<b>84</b>	146
米国	億円 (百万US\$)	540 (457)	<b>519</b> <b>(472)</b>	1,055 (933)
英国	億円 (百万£)	29 (15)	<b>31</b> <b>(15)</b>	62 (33)
ドイツ	億円 (百万€)	5 (4)	<b>6</b> <b>(4)</b>	11 (8)
欧州計	億円	34	<b>36</b>	73
アジア	億円	7	<b>10</b>	16
総計	億円	639	<b>648</b>	1,290

\*2005年3月期の売上高予想の総計は1,320億円を見込んでおります。

### 参考：ゾネグラン売上高

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
米国	億円 (百万US\$)	-	<b>61</b>	-
		-	<b>(56)</b>	-

参考：海外医薬品事業

Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	977 (828)	<b>1,031</b> <b>(938)</b>	1,961 (1,734)
営業利益	億円 (百万US\$)	50 (42)	<b>51</b> <b>(46)</b>	100 (88)
中間(当期)純利益	億円 (百万US\$)	30 (25)	<b>32</b> <b>(29)</b>	60 (53)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	166 (141)	<b>190</b> <b>(173)</b>	341 (301)

衛材(中国)薬業有限公司(中国) / 医薬品の製造・販売

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (百万元)	18 (122)	<b>23</b> <b>(178)</b>	38 (273)
営業利益	億円 (百万元)	5 (35)	<b>6</b> <b>(46)</b>	10 (68)
中間(当期)純利益	億円 (百万元)	5 (33)	<b>6</b> <b>(42)</b>	8 (59)

\* 衛材(中国)薬業有限公司の中間決算日は、6月30日であります。2003年1～6月の期中平均レートは14.34円/元、  
2004年1～6月の期中平均レートは13.11円/元、2003年1月～12月の期中平均レートは14.01円/元であります。

Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		9月中間期		通期
		2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	億円 (十億Won)	11 (11)	<b>12</b> <b>(13)</b>	23 (24)
営業利益	億円 (十億Won)	2 (2)	<b>2</b> <b>(2)</b>	3 (3)
中間(当期)純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	<b>1</b> <b>(1)</b>	2 (2)

\* 2003年4～9月の期中平均レートは0.0995円/Won、2004年4～9月の期中平均レートは0.0953円/Won、  
2003年4月～2004年3月の期中平均レートは0.0959円/Wonであります。



## 6．販売費及び一般管理費の状況

### 6-1 研究開発費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002	5,200
研究開発費	335	<b>375</b>	690	750
売上高比率(%)	13.6	<b>14.4</b>	13.8	14.4

### 6-2 販売費・一般管理費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002	5,200
販売費・一般管理費	1,257	<b>1,315</b>	2,509	2,630
人件費	284	<b>296</b>	589	-
販売費	828	<b>836</b>	1,619	-
管理費他	145	<b>183</b>	301	-
売上高比率(%)	50.7	<b>50.4</b>	50.2	50.6

### 6-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	2,478	<b>2,610</b>	5,002	5,200
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,592	<b>1,690</b>	3,199	3,380
売上高比率(%)	64.3	<b>64.8</b>	64.0	65.0

## 7．連結従業員数

(人)

	2003年 3月末	2004年 3月末	2004年 9月末
連結期末従業員数	7,433	7,700	<b>8,130</b>
日本	5,162	5,055	<b>5,087</b>
米国	1,002	1,225	<b>1,487</b>
欧州	416	452	<b>464</b>
アジア	853	968	<b>1,092</b>

\*2005年3月期末の連結従業員数は、約8,100人を見込んでおります。

## ・連結貸借対照表

### 1. 貸借対照表と当中間期のポイント

#### <資産の部>

(億円)

	2004年 3月末	構成比 %	2004年 9月末	構成比 %	前期末比 %	増減額
流動資産	3,542	57.5	<b>3,816</b>	57.4	107.7	274
現金及び預金	567		<b>649</b>			82
受取手形及び売掛金	1,321		<b>1,388</b>			67
有価証券	982		<b>1,063</b>			81
たな卸資産	351		<b>376</b>			24
繰延税金資産	216		<b>253</b>			37
その他	107		<b>92</b>			16
貸倒引当金	2		<b>3</b>			0
固定資産	2,616	42.5	<b>2,832</b>	42.6	108.3	216
有形固定資産	1,167	19.0	<b>1,203</b>	18.1	103.1	36
建物及び構築物	600		<b>601</b>			2
機械装置及び運搬具	218		<b>211</b>			7
土地	172		<b>173</b>			0
建設仮勘定	86		<b>126</b>			41
その他	91		<b>92</b>			1
無形固定資産	151	2.4	<b>337</b>	5.1	224.1	187
投資その他の資産	1,298	21.1	<b>1,292</b>	19.4	99.5	7
投資有価証券	824		<b>790</b>			34
長期貸付金	1		<b>1</b>			0
繰延税金資産	179		<b>213</b>			34
その他	305		<b>298</b>			7
貸倒引当金	11		<b>10</b>			0
資産合計	6,158	100.0	<b>6,649</b>	100.0	108.0	491

#### 当中間期のポイント

無形固定資産  
<増加要因>  
・ゾネグランの製品買収

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2004年 3月末	構成比 %	2004年 9月末	構成比 %	前期末比 %	増減額
<b>流動負債</b>	1,350	21.9	<b>1,505</b>	22.7	111.5	155
支払手形及び買掛金	159		<b>158</b>			0
短期借入金	2		<b>8</b>			6
未払金	454		<b>478</b>			24
未払費用	286		<b>305</b>			19
未払法人税等	168		<b>196</b>			28
売上割戻引当金	233		<b>305</b>			72
その他の引当金	9		<b>8</b>			1
その他	40		<b>46</b>			7
<b>固定負債</b>	527	8.6	<b>634</b>	9.5	120.1	106
繰延税金負債	3		<b>1</b>			2
退職給付引当金	499		<b>513</b>			15
役員退職慰労引当金	18		<b>19</b>			0
その他	7		<b>100</b>			93
<b>負債合計</b>	1,877	30.5	<b>2,139</b>	32.2	113.9	261
<b>少数株主持分</b>	86	1.4	<b>88</b>	1.3	102.4	2
資本金	450	7.3	<b>450</b>	6.8		-
資本剰余金	552	8.9	<b>552</b>	8.3		-
利益剰余金	3,428	55.7	<b>3,652</b>	54.9		223
その他有価証券評価差額金	87	1.4	<b>66</b>	1.0		21
為替換算調整勘定	63	1.0	<b>38</b>	0.6		25
自己株式	260	4.2	<b>260</b>	3.9		0
<b>資本合計</b>	4,195	68.1	<b>4,422</b>	66.5	105.4	227
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	6,158	100.0	<b>6,649</b>	100.0	108.0	491

当中間期のポイント

売上割戻引当金  
<増加要因>  
・米国での売上拡大

その他  
<増加要因>  
・ソネグランの製品買収

## 2. 株式の状況

## 2-1 発行株式数・株主数の状況

2004年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数（期末自己株式数）	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,566,949株（8,800,836株）	25,971人	11,419株

\*期末発行済株式数は、期末自己株式数を含んでおります。

## 2-2 大株主の状況

2004年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,308千株	6.51%
日本生命保険相互会社	13,340千株	4.50%
株式会社埼玉りそな銀行	12,398千株	4.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,281千株	4.14%
株式会社みずほコーポレート銀行	12,248千株	4.13%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	9,278千株	3.13%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	9,155千株	3.09%
モックスレー アンド カンパニー	7,352千株	2.48%
エーザイ従業員持株会	6,110千株	2.06%
第一生命保険相互会社	5,047千株	1.70%

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

## 2-3 所有者別株主数推移

	2004年 3月末	比率 %	2004年 9月末	比率 %	増減
金融機関	145人	0.5%	154人	0.6%	9人
証券会社	38人	0.1%	30人	0.1%	8人
その他の法人	1,097人	3.7%	1,052人	4.1%	45人
外国法人等	500人	1.7%	503人	1.9%	3人
自己株式	1人	0.0%	1人	0.0%	-
個人・その他	27,932人	94.0%	24,231人	93.3%	3,701人
合計	29,713人	100.0%	25,971人	100.0%	3,742人

## 2-4 所有者別所有株式数推移

	2004年 3月末	比率 %	2004年 9月末	比率 %	増減
金融機関	117,976千株	39.8%	119,969千株	40.5%	1,993千株
証券会社	4,934千株	1.7%	4,223千株	1.4%	710千株
その他の法人	16,656千株	5.6%	16,629千株	5.6%	26千株
外国法人等	105,129千株	35.4%	107,146千株	36.1%	2,017千株
自己株式	8,789千株	3.0%	8,800千株	3.0%	11千株
個人・その他	43,078千株	14.5%	39,794千株	13.4%	3,283千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	-

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

## 2-5 所有株数別株主数推移

	2004年 3月末	比率 %	2004年 9月末	比率 %	増減
100万株以上	50人	0.2%	<b>53人</b>	0.2%	3人
10万～100万株未満	158人	0.5%	<b>157人</b>	0.6%	1人
1万～10万株未満	749人	2.5%	<b>720人</b>	2.8%	29人
1000～1万株未満	11,075人	37.3%	<b>10,117人</b>	39.0%	958人
100～1000株未満	15,276人	51.4%	<b>12,388人</b>	47.7%	2,888人
100株未満	2,405人	8.1%	<b>2,536人</b>	9.8%	131人
合計	29,713人	100.0%	<b>25,971人</b>	100.0%	3,742人

## 2-6 所有株数別分布推移

	2004年 3月末	比率 %	2004年 9月末	比率 %	増減
100万株以上	198,817千株	67.0%	<b>200,615千株</b>	67.6%	1,797千株
10万～100万株未満	50,233千株	16.9%	<b>51,010千株</b>	17.2%	776千株
1万～10万株未満	19,396千株	6.6%	<b>19,119千株</b>	6.4%	277千株
1000～1万株未満	24,268千株	8.2%	<b>22,599千株</b>	7.6%	1,669千株
100～1000株未満	3,756千株	1.3%	<b>3,124千株</b>	1.1%	631千株
100株未満	93千株	0.0%	<b>98千株</b>	0.0%	4千株
合計	296,566千株	100.0%	<b>296,566千株</b>	100.0%	-

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

## ・連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)			
	9月中間期		増減額	
	2004年 3月期	2005年 3月期		
税金等調整前中間純利益	439	<b>434</b>	5	
減価償却費	88	<b>105</b>	17	
その他の非キャッシュ損益項目	35	<b>33</b>	2	
営業資産・負債の増減	171	<b>51</b>	120	営業資産・負債の増減 <減少要因> ・前年の売上債権の 回収増
その他	42	<b>34</b>	8	
(小計)	691	<b>588</b>	103	
利息等の支払および受取額	9	<b>9</b>	0	
法人税等の支払額	242	<b>190</b>	52	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>458</b>	<b>408</b>	51	
資本的支出	103	<b>245</b>	141	資本的支出 <増加要因> ・製品買収による無形固定 資産の取得
その他現事業維持のための支出等	5	<b>3</b>	2	
有価証券・投資有価証券の取得・売却	58	<b>23</b>	81	
その他	3	<b>3</b>	0	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153</b>	<b>215</b>	62	
配当金の支払	47	<b>52</b>	5	
短期資金の借入・返済	2	<b>6</b>	5	
その他	0	<b>1</b>	0	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45</b>	<b>46</b>	1	
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	<b>28</b>	62	
現金及び現金同等物の増加額	227	<b>175</b>	52	
現金及び現金同等物期首残高	1,273	<b>1,461</b>	188	
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	<b>0</b>	0	
現金及び現金同等物中間期末残高	1,500	<b>1,637</b>	137	

	(億円)		
	9月中間期		増減額
	2004年 3月期	2005年 3月期	
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>360</b>	<b>166</b>	194

\*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

## 子会社・関連会社

### 1. 連結子会社 (35社)

#### 1-1 海外 (24社)

2004年9月30日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	204,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	90,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	29,500 千US\$	100.00	-
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ベタリンジャヤ	470 千M\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	50.00	医薬品の製造・販売

\*当社の連結子会社は、衛材(中国)薬業有限公司(12月決算)を除き3月決算であります。

\*Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.は、現在清算手続中であります。

\*Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd. は、2004年4月に主な事業を医薬品の販売に変更しております。

\*Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd. 及び Hi-Eisai Pharmaceutical Inc. の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

\*2004年7月にHi-Eisai Pharmaceutical Inc. は、支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

\*2004年10月に欧州統括会社Eisai Europe Ltd. (英国)、医薬品販売会社Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd. (インド)を設立いたしました。

\*資本金は切捨てて表示しております。

## 1-2 国内（11社）

2004年9月30日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社（株式店頭上場）	東京都千代田区	5,262 百万円	50.93	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.97	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
エーザイフード・ケミカル株式会社	東京都中央区	100 百万円	100.00	食品、化学品等の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
ヘルス株式会社	東京都文京区	64 百万円	100.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社サンプラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.46	診断用医薬品等の研究
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売

\*2004年10月にエーザイ株式会社の機械事業部を分社化し、ヘルス株式会社に承継いたしました。承継会社は、会社名をエーザイマシナリー株式会社に変更し、主な事業内容を製薬用機械等の製造・販売に変更しております。

\*エーザイフード・ケミカル株式会社は、2004年4月に食品・化学事業部を分社化し、設立した新規連結子会社であります。

\*ダイメック株式会社は、2004年9月に清算が結了いたしました。

\*資本金は切捨てて表示しております。

## 2 . 持分法適用関連会社（2社）

2004年9月30日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外1社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-

\*ブラッコ・エーザイ株式会社は、12月決算であります。

\*Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、現在清算手続中であります。

\*2004年7月にHi-Eisai Pharmaceutical Inc. は、支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

\*資本金は切捨てて表示しております。



## ・主な連結業績項目の推移

(億円)

		1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
<b>&lt;損益計算書項目&gt;</b>											
売上高	中間期 通期	2,734	2,816	3,018	2,849	1,481 3,025	1,749 3,617	2,110 4,317	2,344 4,666	2,478 5,002	<b>2,610</b>
売上原価	中間期 通期	942	950	938	871	447 916	490 985	522 1,015	529 1,026	476 972	<b>504</b>
研究開発費	中間期 通期	376	383	451	437	237 467	226 496	247 550	279 597	335 690	<b>375</b>
販売費・一般管理費	中間期 通期	988	1,044	1,212	1,154	603 1,271	723 1,547	951 2,025	1,133 2,284	1,257 2,509	<b>1,315</b>
営業利益	中間期 通期	491	504	475	386	195 371	311 590	390 727	404 759	410 831	<b>416</b>
経常利益	中間期 通期	487	503	472	398	194 369	319 632	402 761	401 761	407 834	<b>432</b>
中間(当期)純利益	中間期 通期	191	194	198	159	27 113	89 233	200 365	222 410	249 501	<b>276</b>
1株当たり当期純利益(円)	通期	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5	141.2	172.1	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	通期	69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3	139.9	172.1	
<b>&lt;キャッシュ・フロー計算書項目&gt;</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期				359	220 272	432 850	331 569	196 576	458 727	<b>408</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期				339	7 40	288 196	12 72	180 277	153 273	<b>215</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期				100	34 154	35 177	57 391	146 198	45 214	<b>46</b>
フリー・キャッシュ・フロー	中間期 通期				211	136 126	368 718	228 321	53 311	360 489	<b>166</b>
<b>&lt;貸借対照表項目&gt;</b>											
資本金	通期	235	296	449	449	449	449	449	450	450	
総資産	通期	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576	5,917	6,158	
株主資本	通期	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621	3,882	4,195	
資本的支出額	通期				142	163	150	272	219	287	
減価償却費	通期				130	151	150	153	180	185	
<b>&lt;その他&gt;</b>											
株主資本利益率(%)	通期	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3	10.9	12.4	
株主資本比率(%)	通期	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9	65.6	68.1	
配当性向(%)	通期	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3	22.7	20.9	
1株当たり配当金(円)	通期	15.0	18.0	21.5	21.5	21.5	23.0	29.0	32.0	36.0	
連結子会社数	通期	32	34	35	34	35	34	36	33	34	

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

\*2003年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて計算しております。

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出+その他現事業維持のための支出等)

\*当社は2001年3月期より中間連結決算を開示しております。2000年3月期中間は参考値として表示しております。

## ・個別情報

### 1. 損益計算書項目

(億円)

	9月中間期			通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	前年同期比 %	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	98.4	3,036	2,970
売上原価	421	<b>394</b>	93.6	836	700
研究開発費	324	<b>365</b>	112.7	674	750
販売費・一般管理費	429	<b>425</b>	99.1	856	890
営業利益	364	<b>329</b>	90.3	671	630
経常利益	360	<b>342</b>	94.9	666	630
中間(当期)純利益	229	<b>221</b>	96.7	419	385

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

### 2. 売上高の状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036	2,970
医薬品分野	1,329	<b>1,297</b>	2,607	2,540
医療用医薬品(医薬品バルクを含む)	1,231	<b>1,204</b>	2,412	2,340
(自社品比率)(%)	(80.0)	<b>(81.5)</b>	(80.4)	-
一般用医薬品・医薬部外品等	98	<b>93</b>	195	200
その他の分野(食品・化学品、製薬用機械等)	45	<b>22</b>	97	45
工業所有権等収益	163	<b>195</b>	333	385

### 3. 地域別輸出状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036	2,970
輸出高	462	<b>423</b>	859	790
北米	349	<b>306</b>	627	-
欧州	89	<b>95</b>	188	-
アジア他	24	<b>22</b>	43	-
売上高比率(%)	30.0	<b>28.0</b>	28.3	26.6

\*地域区分は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

\*輸出高には工業所有権等収益を含んでおります。

#### 4. 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	前年同期比 %	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
アルツハイマー型痴呆治療剤 アリセプト	137	<b>173</b>	127.0	284	360
末梢性神経障害治療剤 メチコパール	161	<b>162</b>	100.5	318	310
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	126	<b>115</b>	91.7	244	230
プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤 パリエット	59	<b>84</b>	143.1	146	220
骨粗鬆症治療用ビタミンK <sub>2</sub> 剤 グラケー	53	<b>47</b>	88.0	100	95
非イオン性造影剤 イオメロン	48	<b>45</b>	93.8	94	85
筋緊張改善剤 ミオナール	45	<b>44</b>	98.6	87	80
虚血性心疾患治療剤 ニトロールR	27	<b>25</b>	92.2	53	50
消化管検査前処置・低血糖治療剤 グルカゴンG・ノボ	23	<b>22</b>	94.9	44	40
アレルギー性疾患治療剤 アゼブチン	16	<b>15</b>	90.4	35	30
持続型マクロライド系抗生剤 ルリッド	15	<b>13</b>	89.5	31	25
持続性ACE阻害剤 インヒベース	14	<b>11</b>	84.1	25	20
医療用医薬品計	955	<b>987</b>	103.3	1,923	1,960

#### 5. 医薬品バルク売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	前年同期比 %	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
アリセプト(輸出)	84	<b>110</b>	131.5	163	150
パリエット/アシフェックス(輸出)	192	<b>106</b>	55.1	325	230
医薬品バルク計	277	<b>217</b>	78.3	489	380

#### 6. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	前年同期比 %	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
ビタミンB <sub>2</sub> 主剤「チョコラBB」等 チョコラBBグループ	46	<b>44</b>	95.8	87	100
天然ビタミンE剤「ユベラックス300」等 ビタミンEグループ	14	<b>11</b>	77.3	28	25
緑の胃ぐすり「サクロン」等 サクロングループ	11	<b>10</b>	91.1	23	20
活性型ビタミンB <sub>12</sub> 主剤「ナボリン」等 ナボリングループ	9	<b>8</b>	86.2	15	20
一般用医薬品・医薬部外品等計	98	<b>93</b>	95.0	195	200

## 7. 売上原価の状況

### 7-1 売上原価の明細

(億円)

	9月中間期		通期
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036
売上原価	420	<b>395</b>	835
期首製品・商品棚卸高(+)	142	<b>135</b>	142
当期製品製造原価(+)	231	<b>202</b>	451
当期商品仕入高(+)	139	<b>122</b>	301
他勘定振替高(+)	35	<b>59</b>	77
期末製品・商品棚卸高(-)	127	<b>124</b>	135
売上原価率(%)	27.3	<b>26.1</b>	27.5
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	<b>1</b>	0
売上総利益	1,117	<b>1,119</b>	2,201

### 7-2 製造原価の明細

(億円)

	9月中間期		通期
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期
当期製造総費用	235	<b>227</b>	460
原材料費	83	<b>87</b>	159
労務費	75	<b>66</b>	145
経費	77	<b>74</b>	155
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	69	<b>74</b>	69
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	74	<b>73</b>	74
他勘定振替高(+)	6	<b>24</b>	17
原価差額(+)	6	<b>2</b>	13
当期製品製造原価	231	<b>202</b>	451

## 8. 販売費及び一般管理費の状況

### 8-1 研究開発費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036	2,970
研究開発費	324	<b>365</b>	674	750
海外研究開発費	115	<b>142</b>	243	-
(海外比率)(%)	(35.5)	<b>(39.0)</b>	(36.1)	-
売上高比率(%)	21.1	<b>24.1</b>	22.2	25.3

### 8-2 販売費・一般管理費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036	2,970
販売費・一般管理費	429	<b>425</b>	856	890
人件費	194	<b>175</b>	381	-
販売費	154	<b>162</b>	309	-
管理費他	81	<b>88</b>	166	-
売上高比率(%)	27.9	<b>28.1</b>	28.2	30.0

### 8-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年 3月期	2005年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期(予)
売上高	1,538	<b>1,513</b>	3,036	2,970
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	753	<b>791</b>	1,530	1,640
売上高比率(%)	48.9	<b>52.2</b>	50.4	55.2

## 9. 貸借対照表項目

### < 資産の部 >

(億円)

	2004年		
	3月末	9月末	増減額
流動資産	2,616	<b>2,694</b>	78
固定資産	2,540	<b>2,617</b>	77
有形固定資産	792	<b>816</b>	24
無形固定資産	112	<b>123</b>	11
投資その他の資産	1,636	<b>1,678</b>	43
資産合計	5,156	<b>5,312</b>	155

### < 負債及び資本の部 >

(億円)

	2004年		
	3月末	9月末	増減額
流動負債	624	<b>618</b>	6
固定負債	482	<b>495</b>	14
負債合計	1,105	<b>1,113</b>	8
株主資本	4,051	<b>4,198</b>	148
負債、資本合計	5,156	<b>5,312</b>	155

## 10. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2004年	2005年	2004年	2005年
	3月期	3月期	3月期	3月期(予)
資本的支出額	87	<b>104</b>	206	230
有形固定資産	76	<b>73</b>	177	180
無形固定資産	11	<b>30</b>	28	50
減価償却費	65	<b>65</b>	136	150

\*減価償却費は、無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

## 11. 従業員・人件費の状況

(人)

	2003年	2004年	2004年
	3月末	3月末	9月末
期末従業員数(正社員数)	3,894	3,858	<b>3,872</b>
研究	948	956	<b>952</b>
生産	839	809	<b>821</b>
販売・管理	2,107	2,093	<b>2,099</b>
全社人件費(億円)	697	703	<b>323</b>

\*2005年3月末の従業員数は、約3,850人を見込んでおります。

## 12. キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	9月中間期		増減額
	2004年 3月期	2005年 3月期	
税引前中間純利益	389	343	45
減価償却費	65	65	1
その他の非キャッシュ損益項目	33	30	2
営業資産・負債の増減	33	19	52
その他	33	47	14
(小計)	420	411	10
利息等の支払および受取額	6	6	0
法人税等の支払額	192	137	55
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>235</b>	<b>280</b>	<b>45</b>
資本的支出	64	126	61
その他現事業維持のための支出等	0	3	3
有価証券・投資有価証券の取得・売却	3	18	21
その他	4	31	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71</b>	<b>135</b>	<b>65</b>
配当金の支払	47	52	5
その他	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47</b>	<b>52</b>	<b>5</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	117	93	24
現金及び現金同等物期首残高	816	879	63
現金及び現金同等物中間期末残高	933	972	39

(億円)

	9月中間期		増減額
	2004年 3月期	2005年 3月期	
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>170</b>	<b>157</b>	<b>13</b>

\*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

## ・ 四半期業績の推移

### 1. 損益計算書項目【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	1,166	1,311	1,300	1,224	1,227	<b>1,383</b>
売上原価	230	246	259	237	241	<b>263</b>
研究開発費	169	166	171	184	182	<b>193</b>
販売費・一般管理費	577	679	621	631	618	<b>698</b>
営業利益	191	219	249	172	186	<b>229</b>
営業外収支	5	8	2	5	8	<b>8</b>
経常利益	196	211	250	177	195	<b>238</b>
特別損益	2	34	4	38	2	<b>3</b>
税金等調整前四半期純利益	194	245	247	139	193	<b>241</b>
四半期純利益	123	125	155	98	124	<b>152</b>
1株当たり四半期純利益(円)	42.3	42.9	53.1	33.9	43.1	<b>52.7</b>

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

### 2. 貸借対照表項目【連結】

#### < 資産の部 >

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
流動資産	3,460	3,577	3,482	3,542	3,534	<b>3,816</b>
固定資産	2,480	2,584	2,603	2,616	2,819	<b>2,832</b>
有形固定資産	1,126	1,143	1,146	1,167	1,168	<b>1,203</b>
無形固定資産	158	152	148	151	335	<b>337</b>
投資その他の資産	1,195	1,289	1,308	1,298	1,316	<b>1,292</b>
資産合計	5,940	6,161	6,085	6,158	6,353	<b>6,649</b>

#### < 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
流動負債	1,355	1,479	1,270	1,350	1,434	<b>1,505</b>
固定負債	519	495	528	527	542	<b>634</b>
負債合計	1,874	1,974	1,798	1,877	1,976	<b>2,139</b>
少数株主持分	94	94	93	86	86	<b>88</b>
株主資本	3,972	4,093	4,194	4,195	4,291	<b>4,422</b>
負債、少数株主持分及び株主資本合計	5,940	6,161	6,085	6,158	6,353	<b>6,649</b>



### 3. 資本的支出及び減価償却費の状況【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
資本的支出額	52	74	60	101	232	<b>82</b>
有形固定資産	45	68	53	88	32	<b>65</b>
無形固定資産	7	6	7	13	199	<b>17</b>
減価償却費	43	45	47	50	51	<b>54</b>

\*減価償却費は、無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書項目【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	289	38	231	94	<b>314</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	115	92	28	187	<b>28</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	0	54	114	50	<b>4</b>
現金及び現金同等物期末残高	1,364	1,500	1,381	1,461	1,332	<b>1,637</b>
フリー・キャッシュ・フロー	121	240	38	167	89	<b>255</b>

\*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

## 5. アリセプト地域別売上高（自社）【連結】

		2004年3月期				2005年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
日本	億円	70	67	79	68	89	<b>84</b>
米国	億円 (百万US\$)	191 (162)	231 (197)	205 (187)	251 (232)	181 (165)	<b>261</b> <b>(237)</b>
英国	億円 (百万£)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	<b>3</b> <b>(1)</b>
ドイツ	億円 (百万€)	21 (15)	13 (10)	15 (12)	13 (10)	16 (12)	<b>17</b> <b>(13)</b>
フランス	億円 (百万€)	34 (25)	41 (31)	42 (32)	39 (29)	48 (36)	<b>47</b> <b>(35)</b>
欧州計	億円	58	57	60	54	67	<b>67</b>
アジア	億円	6	6	6	7	7	<b>7</b>
総計	億円	325	361	350	380	344	<b>419</b>

## 6. パリエット/アシフェックス地域別売上高（自社）【連結】

		2004年3月期				2005年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
日本	億円	17	41	57	31	32	<b>51</b>
米国	億円 (百万US\$)	226 (191)	314 (266)	267 (244)	248 (232)	248 (226)	<b>270</b> <b>(246)</b>
英国	億円 (百万£)	13 (7)	16 (8)	18 (10)	16 (8)	15 (8)	<b>15</b> <b>(8)</b>
ドイツ	億円 (百万€)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	<b>3</b> <b>(2)</b>
欧州計	億円	16	18	21	18	18	<b>18</b>
アジア	億円	3	4	5	4	5	<b>5</b>
総計	億円	263	377	350	301	303	<b>345</b>

## 参考：ゾネグラン売上高

		2004年3月期				2005年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
米国	億円 (百万US\$)	- -	- -	- -	- -	25 (23)	36 (33)

## 参考：Eisai Inc.（米国）

		2004年3月期				2005年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	億円 (百万US\$)	424 (358)	553 (470)	481 (440)	504 (467)	459 (418)	572 (520)
営業利益	億円 (百万US\$)	10 (8)	40 (34)	24 (22)	26 (24)	16 (14)	35 (32)
四半期純利益	億円 (百万US\$)	7 (5)	24 (20)	14 (13)	16 (15)	10 (9)	22 (20)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	62 (53)	104 (88)	80 (73)	94 (87)	76 (69)	115 (104)

## 7. 損益計算書項目【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	765	774	802	696	748	<b>765</b>
売上原価	208	213	223	192	195	<b>199</b>
研究開発費	160	164	166	183	176	<b>189</b>
販売費・一般管理費	206	224	220	207	210	<b>215</b>
営業利益	191	173	193	114	166	<b>162</b>
経常利益	196	164	192	114	174	<b>167</b>
四半期純利益	123	106	127	63	113	<b>108</b>

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

## 8. 医療用医薬品主力製品売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
アリセプト	70	67	79	68	89	<b>84</b>
メチコパール	83	78	84	72	80	<b>82</b>
セルベックス	67	58	64	55	58	<b>57</b>
パリエット	17	41	57	31	32	<b>51</b>
グラケー	28	25	26	21	24	<b>23</b>
イオメロン	26	23	26	19	23	<b>22</b>
ミオナール	23	22	23	19	22	<b>22</b>
ニトロールR	14	12	15	12	13	<b>12</b>
グルカゴンG・ノボ	12	11	13	9	11	<b>11</b>
アゼプチン	10	7	9	10	8	<b>6</b>
ルリッド	8	7	9	7	7	<b>6</b>
インヒベース	7	6	7	5	6	<b>5</b>
医療用医薬品計	489	466	539	430	493	<b>494</b>

## 9. 医薬品バルク売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
アリセプト(輸出)	46	38	36	43	56	<b>54</b>
パリエット/アシフェックス(輸出)	94	98	66	66	60	<b>46</b>
医薬品バルク計	140	137	102	110	116	<b>101</b>

## 10. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
チョコラBBグループ	25	22	21	20	21	<b>24</b>
ビタミンEグループ	6	8	9	5	5	<b>6</b>
サクロングループ	5	6	7	5	6	<b>4</b>
ナボリンググループ	2	7	3	3	3	<b>4</b>
一般用医薬品・医薬部外品等計	43	55	52	45	43	<b>50</b>

## 主要開発品

### 2004年4月から9月の進捗（後発事象を含む）

### \* 2004年7月以降の進捗

- |   |  |
|---|--|
|   | 1. 欧州でパリエットのゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加の承認取得           |
|   | 2. 欧州でパリエットのオン・デマンド療法の用法・用量の一部変更の承認取得          |
| * | 3. 米国でアリセプトの口腔内崩壊錠の剤形追加の承認取得                   |
| * | 4. 米国でアリセプトの液剤の剤形追加の承認取得                       |
| * | 5. 国内でコアテックのソフトバッグの剤形追加の承認取得                   |
|   | 6. 欧州でゾネグラン（E2090）の申請をエラン社より継承                 |
|   | 7. 欧州でアリセプトの液剤の剤形追加を申請                         |
|   | 8. 欧米でE2080（ルフィナマイド）の申請準備中                     |
|   | 9. 国内でKES524のフェーズを開始                           |
|   | 10. 国内でパリエットの非びらん性胃食道逆流症の効能追加のフェーズを開始          |
| * | 11. 米国でTVP-1012（ラサジリン）のアルツハイマー型痴呆の効能追加でフェーズを開始 |
| * | 12. 米国でE7389のフェーズを開始                           |
|   | 13. 欧州でアリセプトの脳血管性痴呆の効能追加申請を取り下げ、再申請準備          |
| * | 14. ナガセケムテックス社から導入したE3309（H.ピロリ除菌剤、フェーズ）の終結    |

## 1. 海外開発品状況

### 1-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	地域	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州	2004年6月	ゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、ゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加の承認を取得しました。	錠剤	自社
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州	2004年4月	症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法の用法用量の一部変更 本剤は欧州ですでに症候性胃食道逆流症の効能を取得していますが、オン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更の承認を取得しました。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	米国	2004年10月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を米国で取得しました。	口腔内崩壊錠	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	米国	2004年10月	液剤の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、液剤の剤形追加の承認を米国で取得しました。	液剤	自社

### 1-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 (欧州)	2002年9月	脳血管性痴呆の効能追加 本剤は、すでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、米国において脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。欧州では2004年4月に申請を取り下げましたが、有効性を立証する追加データを取り揃えた上で、再度申請を目指します。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	欧州	2003年12月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加を申請しました。	口腔内崩壊錠	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	欧州	2004年5月	液剤の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、液剤の剤形追加を申請しました。	液剤	自社
ゾネグラン (E2090)	欧州	2003年11月	抗てんかん剤（一般名：ゾニサミド） 幅広い抗てんかんスペクトラムを有し、忍容性の高い抗てんかん剤です。米国では既に販売中で、欧州で申請中です。エラン社より申請を継承しました。	カプセル	大日本製薬

## 1-3 申請準備中

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E2080	米国 欧州	2004年度 2004年度	抗てんかん剤（一般名：ルフィナマイド） 他剤との併用で難治性のてんかんにも効果を示す新規構造をもつ抗てんかん剤です。フェーズ が終了し、申請準備をしています。	錠剤	ノバルティス

## 1-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2005年度 2005年度	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、高度アルツハイマー型痴呆の効能追加に向けたフェーズ試験が進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	欧州	2005年度	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加に向けたフェーズ試験が進行中です。	錠剤	自社

## 1-5 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤 / エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン拮抗作用により、種々のグラム陰性菌由来のエンドトキシンに対して有効性を示します。敗血症治療剤として期待しています。	注射	自社
E5564	米国 欧州	冠動脈バイパス形成術後の予後改善 / エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン拮抗作用による敗血症治療剤としての開発に加えて、冠動脈バイパス形成術後の予後改善を目的としたフェーズ 試験が進行中です。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤 / 細胞周期G1期阻害剤 本剤は細胞増殖をG1フェーズで阻害することにより、アポトーシス（自己細胞死）を誘導します。新規メカニズムの抗がん剤として様々ながん種でフェーズ 試験が進行中です。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	片頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、片頭痛予防の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
E2007	米国 欧州	パーキンソン病・てんかん・多発性硬化症治療剤、AMPAレセプター拮抗剤 本剤はグルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPAレセプターに選択的に拮抗し、パーキンソン病、てんかん、多発性硬化症における効果を期待しています。	錠剤	自社
TVP-1012	米国	アルツハイマー型痴呆の効能追加 / 非可逆的モノアミン酸化酵素B型(MAO-B)阻害剤（一般名：ラサジリン） 本剤はパーキンソン病の適応でテバ社が米国で承認申請中ですが、アルツハイマー型痴呆の効能追加に向けたフェーズ 試験を米国で開始しました。	錠剤	テバ
E7389	米国	抗がん剤 / チュープリン重合阻害剤 本剤はチュープリンの重合を阻害し、細胞分裂を阻害することにより抗腫瘍活性を示します。	注射	自社

## 2. 国内開発品状況

## 2-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
コアテック注 点滴用バッグ (剤形追加)	2004年 9月	コアテックの点滴用ソフトバッグの剤形追加 急性心不全治療に用いるコアテック注に関して用時希釈の煩雑さの改善、医療事故防止を目的にソフトバッグの剤形追加の承認を取得しました。	注射	自社

## 2-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
クリアクター (E6010) (効能追加)	2003年 5月	急性肺塞栓症の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。 オーファンドラッグに指定され、急性肺塞栓症の適応をもつ初めての t-PA製剤として期待しています。	注射	自社
T-614	2003年9月	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖および免疫グロブリン産生を 抑制します。リウマチに対する改善作用を期待しています。	錠剤	富山化学

## 2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2004年度	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加の フェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
パリエット (E3810) (効能追加)	2005年度	非びらん性胃食道逆流症の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、非びらん性胃食道逆流症の 効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
KES524	2007年度	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体 重の減少効果を期待しています。フェーズ 試験が進行中です。	カプセル	アボット

## 2-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT3受容体アンタゴニスト、5-HT4受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管 運動機能改善剤であり、慢性胃炎にみられる腹部膨満感、食欲不振などの症状、過敏性腸 症候群などでみられる便通異常や腹部痛に対する改善効果が期待されています。	錠剤	自社
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応 をもつ初めてのt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈(心室性)治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・ 粗動の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	3M
アリセプト (E2020) (効能追加)	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、 高度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
D2E7	ヒト抗TNF- $\alpha$ モノクローナル抗体注射剤(皮下投与) RA病態形成に関わる中心的なサイトカイン(TNF- $\alpha$ )を中和することにより、強力な抗炎症、 抗リウマチ作用が期待されています。	注射	アボット
E7210	超音波造影剤 微小気泡(マイクロバブル)が超音波を反射することを利用した造影剤です。 マイクロバブルが消失しにくく、安定した造影が期待されています。	造影剤	ブラッコ
E2014	痙性斜頸治療剤/B型ボツリヌス毒素 ボツリヌス毒素が神経筋接合部でコリン作動性神経終末に作用し、アセチルコリンの遊離 を阻害し、筋を弛緩させます。	注射	ソルステイス・ ニューロ サイエンス
E0167	肝細胞がん再発抑制/ビタミンK2 骨粗鬆症治療薬として普及しているビタミンK2(メナテトレン)の投与による肝細胞 がんの再発抑制を期待しています。	カプセル	自社

## ・ 主なイベント

日付	概要
2004年10月29日	【リ-ス】 米国でトリアゾール系抗真菌剤を自社で臨床開発
2004年10月29日	【リ-ス】 インドに医薬品販売子会社を設立
2004年10月28日	【リ-ス】 英国に欧州統括会社（持株会社）を設立
2004年10月22日	【リ-ス】 「アリセプト」、米国で口腔内崩壊錠と液剤の剤形追加承認を取得
2004年10月 1日	エーザイマシナリー株式会社、事業活動を開始
2004年 9月17日	エーザイホームページを全面的にリニューアル
2004年 8月27日	【リ-ス】 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）の訂正
2004年 8月 5日	【リ-ス】 シミを防いできれいな手肌をつくる薬用クリーム「ザーネホワイト」を新発売
2004年 8月 3日	エーザイ鹿島事業所、原薬の合成研究機能と生産機能を併せ持つ「PF棟」竣工
2004年 7月30日	【リ-ス】 ドイツ医薬品販売子会社がアストラ・ゼネカ社の炎症性腸疾患治療剤「エントコート」のプロモーションを開始
2004年 7月30日	【リ-ス】 自己株式の取得に関するお知らせ
2004年 7月 8日	【リ-ス】 「パリエット」、欧州でゾリンジャー・エリソン症候群の適応追加承認を取得
2004年 7月 1日	点滴静注用アミノフィリン注射液「ネオフィリン注点滴用バッグ250mg」を新発売
2004年 7月 1日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）の払込価額等決定に関するお知らせ
2004年 6月30日	【リ-ス】 日本で初めて未熟児無呼吸発作の効能・効果を取得した低濃度アミノフィリン注射液「アブニション注15mg」を新発売
2004年 6月28日	【リ-ス】 英国バーミンガム大学を中心に実施されたAD2000臨床試験結果について
2004年 6月28日	【リ-ス】 「アリセプト」、国内で口腔内崩壊錠を新発売
2004年 6月24日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ
2004年 6月18日	【リ-ス】 肝細胞がん診断補助マーカーPIVKA-II測定試薬「ルミパルスPIVKA-II エーザイ」を新発売
2004年 5月31日	【リ-ス】 「アリセプト」液剤の剤形追加申請を英国医薬品庁に提出
2004年 5月12日	【リ-ス】 胃粘膜修復成分と制酸剤の配合量を高めた緑の胃ぐすり「サクロン」「サクロン錠」を新発売
2004年 5月11日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ
2004年 5月11日	【リ-ス】 会社分割による機械事業部の分社化に関するお知らせ
2004年 5月10日	「ワーファリン錠0.5mg」を新発売
2004年 5月 7日	【リ-ス】 肥満症治療剤「KES524」の共同開発・販売に関する契約の一部変更
2004年 4月28日	抗てんかん剤「ゾネグラン」を米国にて販売開始
2004年 4月23日	【リ-ス】 「アリセプト」、欧州での脳血管性痴呆の適応追加申請を取り下げ
2004年 4月21日	【リ-ス】 「パリエット」、欧州で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法の承認取得
2004年 4月19日	【リ-ス】 いろいろな感に伴う疲労倦怠感・頭重を緩和する「メンテックハーブ」を新発売
2004年 4月 2日	【リ-ス】 ドイツ医薬品販売子会社がグラクソ・スミスクライン社の免疫抑制剤「イムレク」のプロモーション契約を締結
2004年 4月 1日	エーザイフード・ケミカル株式会社、事業活動を開始